

(仮称)奈良県環境総合計画(2021-2025)

(案)

令和3年〇月
奈良県

目 次

第1編 計画の基本的事項	1
1. 計画策定の趣旨.....	2
2. 計画の位置づけ.....	2
3. 計画の期間.....	3
4. 計画の構成.....	3
第2編 社会情勢の変化と環境との関わり	4
1. 人口減少・少子高齢化の進行.....	5
2. 地方創生の動き(「奈良新『都』づくり戦略 2020」策定).....	6
3. 健全な水循環の確保.....	7
4. 「低炭素社会」から「脱炭素社会」へ.....	8
5. 気候変動への適応.....	9
6. 価値観や行動意識の変化.....	10
7. SDGs への取組.....	11
第3編 基本理念と施策体系(7本柱)	12
1. 基本理念.....	13
2. 計画の対象.....	13
3. 環境像.....	14
4. 施策体系(7本柱).....	15
第4編 重点プロジェクト	17
1. 「新たな森林環境管理」の推進.....	18
2. 「大和川きれい化」推進.....	19
3. 「奈良らしい景観づくり」推進.....	22
4. 「循環型の生活スタイル」推進.....	23
第5編 施策・事業の展開	26
1. 施策・事業体系.....	27
2. 施策・事業の概要.....	30
(1) 健全な水循環の構築.....	30
(2) 景観の保全と創造.....	41
(3) 脱炭素社会の実現.....	50
(4) 循環型社会の構築.....	61
(5) 安全な生活環境の確保.....	78
(6) 生物多様性の保全.....	84
(7) 人づくり・地域づくりの推進.....	93
第6編 計画の進行管理	99

第1編 計画の基本的事項

第1編 計画の基本的事項

1. 計画策定の趣旨

前計画である「奈良県環境総合計画(2016-2020)」は、本県における様々な環境課題に対応していくための基盤的な枠組みとして、また、きれいな奈良県づくりに向け、環境の保全と創造に係る多様な施策の実施を後押ししてきました。

しかしながら、「人口減少・少子高齢化の進行」、新型コロナウイルス感染症拡大などによる「行動意識の変化」など、我が国の社会経済情勢は大きく変化しており、それにとまって環境問題が複雑多様化してきています。気候変動、資源循環、生物多様性の損失といった今日の環境問題は、それぞれの課題が相互に深く関連し、経済・社会活動にも大きな影響を与えています。また、グローバルな課題であると同時に、私たちの生活とも密接に関係するローカルな課題でもあることから、地域における積極的な取り組みが求められます。

本県においても、水質改善の進まない河川が存在、温室効果ガス排出量の削減、廃棄物のリサイクル率の低迷など、継続的に対処すべき問題が残っています。

これらの環境問題を着実に解決していくためには、我々の経済活動や生活行動に「環境への配慮」を実践できる仕組みを確立していくことが重要であり、「環境と経済の両立」、「県民の自律的な行動」、「県民等との協働・連携」といった視点で取り組んでいく必要があります。

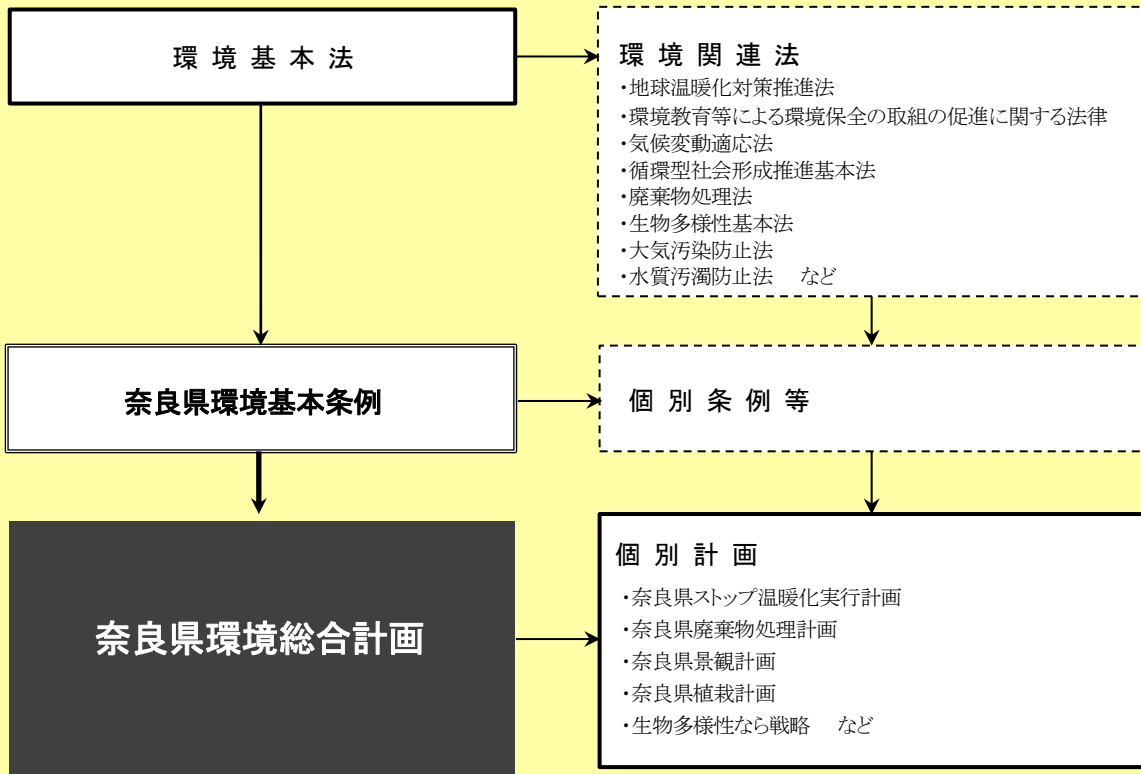
そこで、前計画が令和2年度において期間満了となったことに伴い、今日の社会経済情勢の変化、及び本県が抱える環境課題に柔軟に対応しつつ、本県の豊かな自然・歴史と美しい景観を次世代に継承し「きれいな奈良県」を実現することを目指して、新たな環境総合計画を策定します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、社会経済情勢の変化に対応しつつ、誰もが安心して快適に暮らすことのできる持続可能な地域づくりをより一層進めるため、景観・環境面から、県民、NPO、企業・団体、行政等の各主体が積極的な連携、協力のもと、中長期的に取り組む指針として示すものです。

奈良県環境基本条例第10条に規定する基本計画であるとともに、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に規定する地方公共団体実行計画(区域施策編)、気候変動適応法第12条に規定する地域気候変動適応計画、及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第8条に規定する行動計画として策定します。

【計画の体系】



3. 計画の期間

計画の期間は、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5ヶ年とします。

4. 計画の構成

本計画の構成は以下のとおりです。

- 第1編：計画の基本的事項
- 第2編：社会情勢の変化と環境との関わり
- 第3編：基本理念と施策体系(7本柱)
- 第4編：重点プロジェクト
- 第5編：施策・事業の展開
- 第6編：計画の進行管理

第2編 社会情勢の変化と環境との関わり

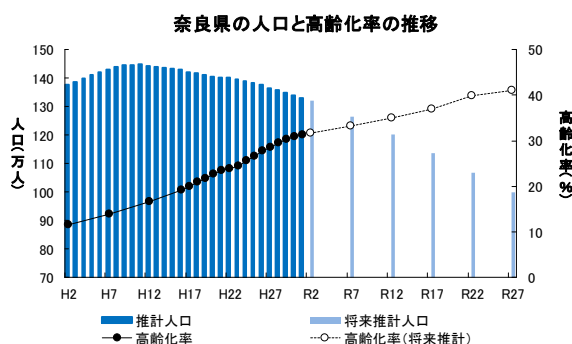
第2編 社会情勢の変化と環境との関わり

1. 人口減少・少子高齢化の進行

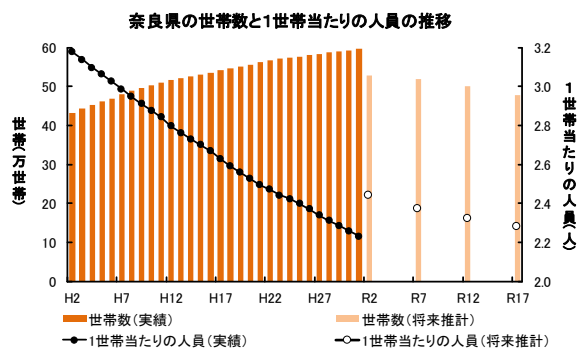
○本県の人口は、令和2(2020)年1月現在で、約133万人であり、令和42(2060)年には約84万人まで減少すると予想されていますが、世帯の少人数化と世帯数の増加、高齢化の進展、ライフスタイルの変化等により、エネルギー消費やごみの排出など、一人あたりの環境負荷は増加する傾向にあると考えられます。

○人口減少・少子高齢社会が進行していくなかでは、これまで以上に一人ひとりが環境保全の担い手としての意識を高め、地域の安全・安心の確保に大きな役割を果たす地域コミュニティの活力を高めていく必要があります。

○農林業の担い手の減少・高齢化は、里地・里山の荒廃を招く要因となり、森林や農地による水質・大気浄化、洪水緩和などの公益的機能の低下を招き、森から里、里から川、川から海という森里川海のつながり・循環の中で、様々な悪影響を及ぼすことになります。また、野生動植物の生息・生育環境の劣化が生じることも懸念されます。

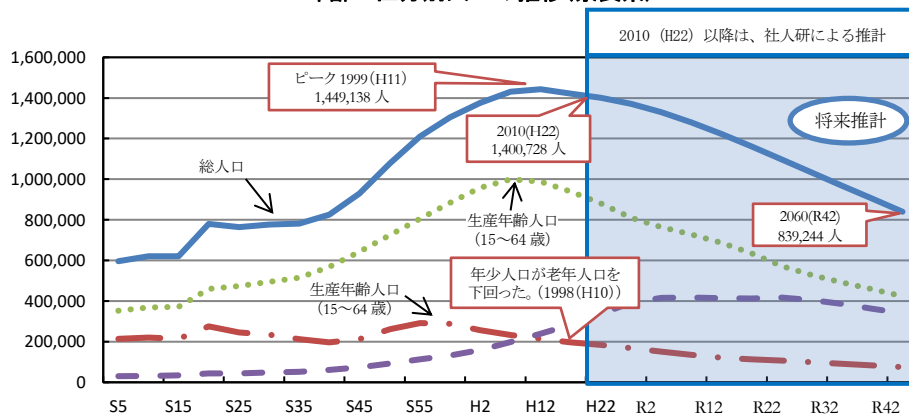


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、奈良県統計課「推計人口調査」



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、奈良県統計課「推計人口調査」

年齢3区分別人口の推移(奈良県)



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

2. 地方創生の動き(「奈良新『都』づくり戦略 2020」策定)

○国においては、人口減少克服、地方創生の実現に向け、平成 26(2014)年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月に、5カ年の政策目標などをまとめた「まち・ひと・しごと総合戦略(第1期)」(以下、「総合戦略」という。)を策定し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて、様々な地方創生に向けた取組を進めてきました。この5年間の取組により一定の成果は認められるものの、引き続き、取り組むべき課題があるとし、令和元(2019)年 12 月に第2期の「総合戦略」を策定されました。

○本県においても、県政の重要課題への取組と国の動きをマッチングさせるべく「奈良県地方創生本部」を平成 26(2014)年8月に設置し、本県独自の地方創生に必要な政策分野を「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」という3つの基本目標の下で体系的に整理した「奈良県地方創生総合戦略」(計画期間:平成 27(2015)年度～平成 31(2019)年度)を平成 27(2015)年 12 月に策定し、地方創生の実現に向け、取組を進めてきました。これらの取組により、数値目標を達成するなど一定の成果が見られるものの、人口減少は続いており、引き続き、きめ細やかな取組が必要です。

○また、「もっと良くなる奈良」を目指すには、これまで着実に積み上げてきた土台を元手に、更に知恵と工夫を積み重ねることが必要であることから、令和2(2020)年2月に奈良県政発展の「目標と道筋」となる「奈良新『都』づくり戦略 2020」を策定しました。

○この「奈良新『都』づくり戦略 2020」よって示された「目標と道筋」を踏まえ、また国の第2期「総合戦略」も勘案しつつ、第2期「奈良県地方創生総合戦略」を令和2(2020)年3月に策定し、地方創生の取組をさらに推進することとしました。

○地方創生を推進するなかで、本県の美しい自然景観等の地域資源を活用した持続可能な「きれいなまちづくり」が、これからの地域における重要な魅力要素になると捉え、奈良発の「地方自治の新しい形」である「奈良モデル(県・市町村の連携・協働)」により、県は、がんばる市町村とともに、重点的に推進しています。

3. 健全な水循環の確保

- 水は雨が降って地下に浸透し、湧き出して川に流れ、海にたどり着きます。そして、蒸発して雲となり雨が降るといように循環を繰り返しており、その自然のサイクルの中で、あらゆる生物の命を育むとともに、私たちの生活や産業にとっても必要不可欠な貴重な資源となっています。
- 現在の水を取り巻く環境は、都市への人口や産業の集中と都市域の拡大、産業構造や生活様式の変化、過疎化の進行、近年の気象変化等を背景に、局地的豪雨の発生回数が増加したことによる都市型水害の増大、また平常時の河川流量の減少や水質の悪化等、様々な水問題が顕著になってきています。
- 奈良県においても、森林の機能低下や都市化進展に伴う保水力の低下、河川の水質悪化や豊かな水辺環境の減少、水需要の減少に伴う需給バランスの問題など、様々な水問題が発生しています。これらの問題は、降った雨が海にたどり着くまでの自然の水循環が損なわれていることに起因しており、その対応を早急に行わなければなりません。
- そのため、これまでのように治水対策、水資源対策、農林漁業対策、環境保全対策など、それぞれの行政分野で対策を講じるのではなく、上流から下流まで流域全体を視野に入れた「水循環」という視点により、部局横断で一体的に取り組むことが必要です。
- とりわけ、上流対策としては、平成 23 (2011) 年に発生した紀伊半島大水害を契機に、森林管理の重要性を改めて認識したことから、スイスの森林管理のあり方を研究し、本県の森林環境管理制度の枠組と方向性を定めた「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を令和 2 (2020) 年 3 月に制定しました。この条例に基づき、森林の 4 機能 (森林資源生産、防災、生物多様性保全、レクリエーション) を高度に発揮させるため、適地適木の造林と適時適切な保育・伐採等に取り組むこととしています。



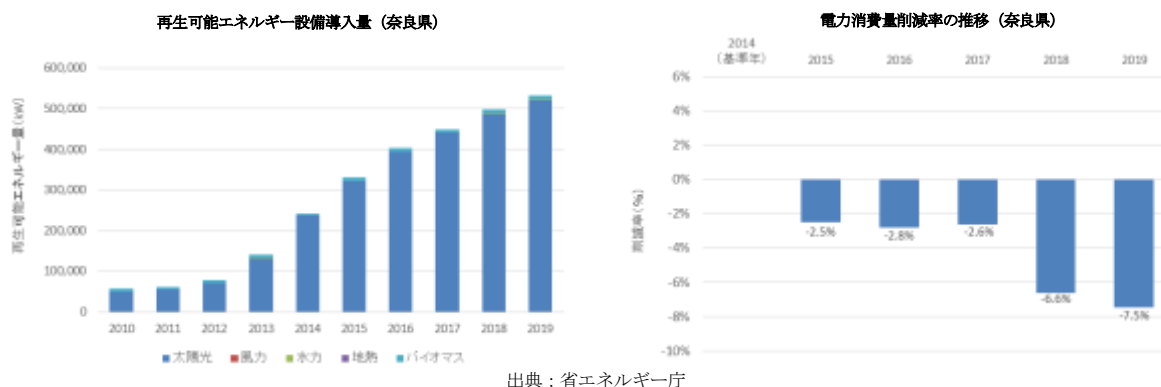
紀伊半島大水害の山地災害(天川村)

4. 「低炭素社会」から「脱炭素社会」へ

○平成 26(2014)年 11 月に公表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第 5 次評価報告書では、地球温暖化の原因は、二酸化炭素をはじめとする人の活動に起因する温室効果ガスの増加によるものとされ、その翌年にフランスのパリで開催された COP21(国連気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議)においては、「産業革命前からの気温上昇をより十分低く保つとともに、1.5 度に抑えるよう努力する」ことを目的とする「パリ協定」が採択されました。また、平成 30(2018)年 10 月に開催された IPCC 総会で承認・受諾された特別報告書では、将来の気温上昇を 1.5 度に抑えるためには、2050 年前後には二酸化炭素排出量を正味ゼロとしなければならないことなどが示されています。

○国においては、令和元(2019)年 6 月に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」において、最終到達点として「脱炭素社会」を掲げられたことから、温室効果ガスの削減に大胆に取り組むことが求められています。また、令和2年(2020)年 10 月の内閣総理大臣所信表明演説において、「我が国は、2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言されており、脱炭素社会に向けて総力を挙げて取り組むことが示されました。

○本県では、東日本大震災を契機とする国のエネルギー政策の見直し、電力需給逼迫状況、及び紀伊半島大水害での教訓を踏まえ、平成 25(2013)年 3 月に「奈良県エネルギービジョン」を策定して以降、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネ・節電等に取り組んでいますが、「脱炭素社会」を目指し、さらなる二酸化炭素排出量の削減努力を追求していくことが必要です。



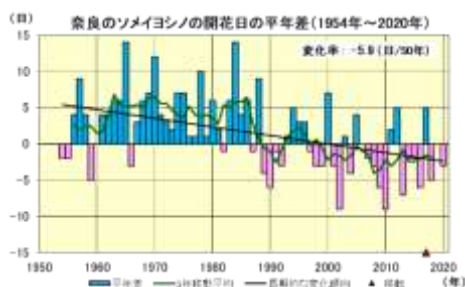
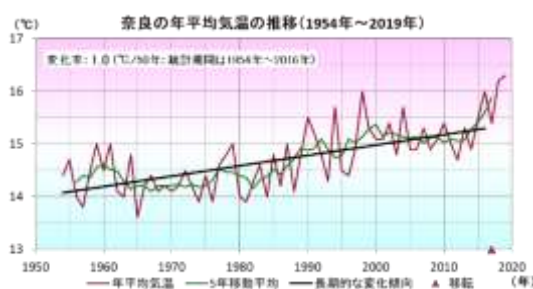
5. 気候変動への適応

○近年の気象災害の激甚化は、地球温暖化が一因とされており、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、豪雨災害等の更なる頻発化・激甚化などが予測されています。また、気温の上昇、降水量の変化など様々な気候の変化により、自然災害だけでなく、食料、健康など様々な面で影響が生じることも予想され、将来世代にわたる影響が強く懸念されています。本県においても、過去50年間で平均気温が約1.0度上昇し、ソメイヨシノの開花時期の早まり、また、短時間強雨(1時間降水量30ミリ以上)の観測回数の増加など、私たちの身近なところにも気候変動の影響が現れてきています。

○気温上昇を抑え、気候変動による影響を緩和していくため、これまで徹底した省エネの実施や再生可能エネルギーの導入など、温室効果ガスの排出抑制等の取組を進めていますが、同時に既に現れている影響や中長期的に避けられない影響による被害を回避・軽減する適応対策を進めることも必要です。

○本県が実施した県民 Web アンケート(令和2年8月)による「環境問題に関する意識調査」において、様々な環境問題の中でも、「気候変動の影響」への関心が約75%と最も高く、自然災害や水環境・水資源への対策を求める声が多く寄せられています。

○温暖化対策は、今後より一層、国際社会が協調して取り組まなければならない地球規模の課題ですが、気候変動の影響は、気候、地形、社会条件等によってその内容や程度が異なるとともに、温暖化に適応することが地域づくりにもつながることから、地域が主体となって取り組むことが求められます。

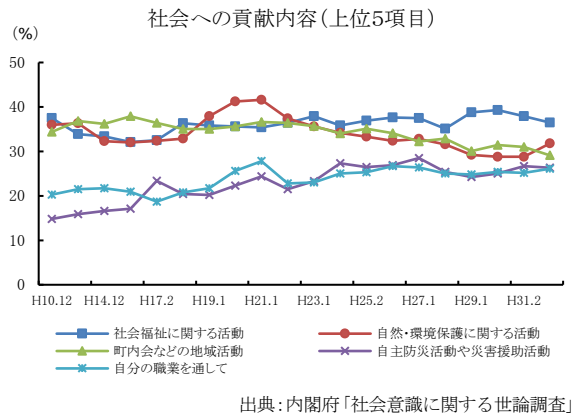
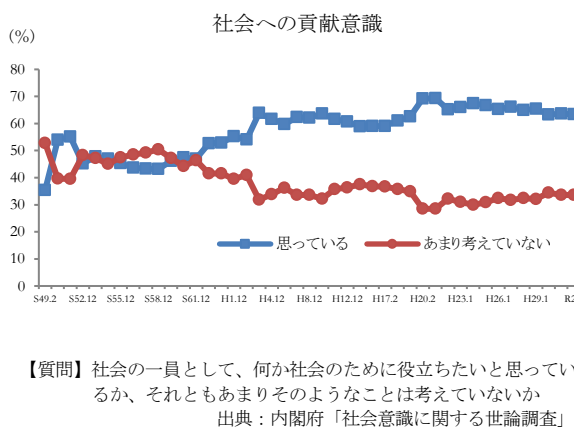
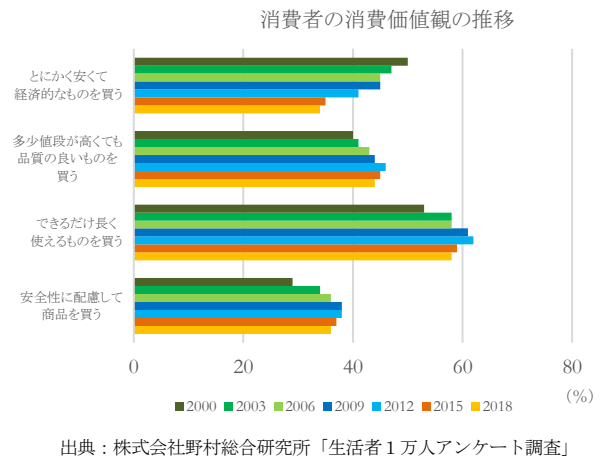
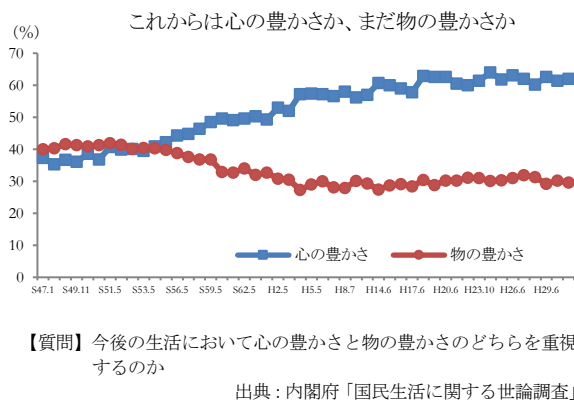


出典：奈良地方気象台

6. 価値観や行動意識の変化

○内閣府の世論調査において、物に関連する国民の意識については、物の豊かさより心の豊かさを重視する人の割合が大きくなっているなど、物の豊かさから心の豊かさへと変わってきています。さらに、物を買う際に、安さを重視する人の割合は減少傾向にあります。一方で、品質の良さや長く使えること等を重視する人の割合は長期的に増加する傾向にあるものの、直近データでは減少傾向も見られています。このような傾向に合わせて、これまで以上に、物や資源を大切にできる環境に配慮した暮らしを促していくことが重要となり、「環境配慮」がモノ・サービスの高付加価値化につながるような工夫が必要となります。

○内閣府の世論調査において、社会への貢献意識が高まり、「自然・環境保護に関する活動」への関心度が増加傾向にあることから、より一層、行政と地域が連携・協働する取り組みが求められます。人口減少や高齢化、核家族化などと相まって地域コミュニティの衰退が懸念されるなか、地域コミュニティに活力がある場合には、環境保全にも積極的に取り組まれることが多くなることから、地域コミュニティの活性化と環境保全の取り組みの好循環を創り出すことが必要となります。



7. SDGs への取組

○2015年9月の国連サミットにおいて、豊かさを追求しながら地球環境を守り、そして「誰一人取り残さない」ことを掲げ、環境保全、経済活動の発展、社会の向上を統合的に実現するための世界共通の普遍的な目標として、「持続可能な開発目標」(SDGs:Sustainable Development Goals)が採択されました。その後、国においては、総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部(2016年5月設置)」で策定した「SDGs実施指針」及び具体的施策を取りまとめた「SDGsアクションプラン」に基づき、その推進に取り組んでいますが、国全体で持続可能な社会を構築するためには各地域が持続可能な社会であることが必要であり、個々の地域レベルでの積極的な取組が求められています。

○新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界経済に甚大な影響を与えるとともに、人々の行動意識に対して大きな変化をもたらしています。例えば、テレワーク、オンライン教育やウェブ会議システムの利用などが急速に進み、これらは移動等に伴う二酸化炭素の排出を削減しうるものであり、また働き方や学び方の改革にもつながり、新型コロナウイルス感染症の収束後にあっても、引き続き積極的に活用していくことが期待されます。2020年4月に国際エネルギー機関(IEA)が公表したレポートでは、世界の2020年のエネルギー起源の二酸化炭素排出量は前年比で約8%減少すると見通しています。このコロナ禍の影響による二酸化炭素排出量の減少などを一時的なものとするのではなく、今後も継続させ、経済回復と同時に進める必要があります。

第3編 基本理念と施策体系（7本柱）

第3編 基本理念と施策体系（7本柱）

1. 基本理念

本計画では、これまで積み上げてきた実績を土台に、「もっと良くなる奈良(きれいな奈良県づくり)」の実現に向け、奈良ならではの美しい景観や持続可能な社会を構築するため、本県独自の事業推進スキーム「奈良モデル※」による施策・事業の一層の推進を図るとともに、多様な主体が連携・協働する“オール奈良”による全県的な実践活動が展開され、これらの取り組みが「きれいに暮らす奈良県スタイル」として定着することを目指して、計画の基本理念を次のように定めます。

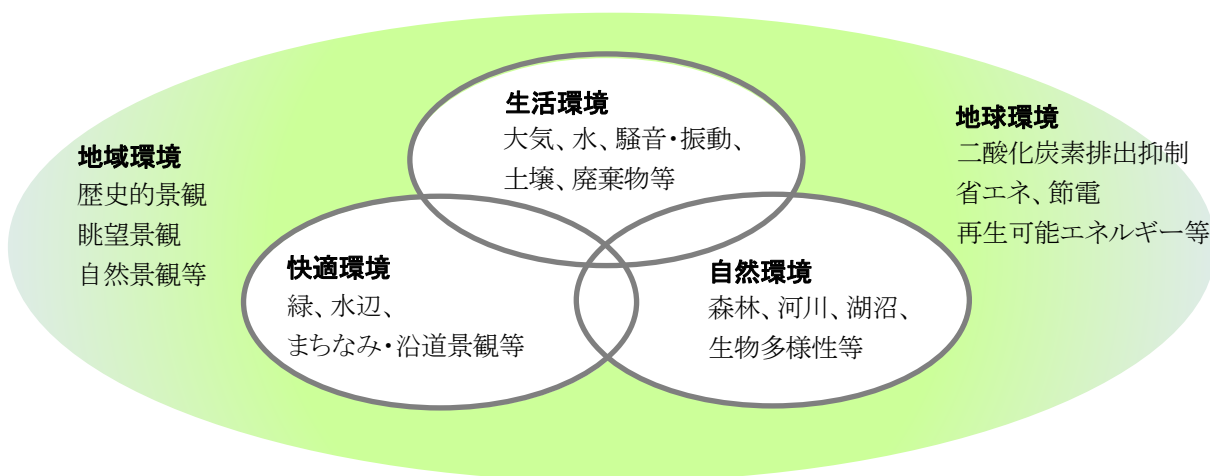
「豊かな自然と歴史との共生、美しい景観と持続可能な暮らしの創生」
～愛着と誇りの持てる「きれいに暮らす奈良県スタイル」の推進～

※「奈良モデル」とは

質の高い行政サービスを提供し、行政を効率的に運営するために、県と市町村または市町村同士の連携・協働について、奈良県にふさわしいあり方を検討し、実現する取り組みのこと。

2. 計画の対象

本計画では、大気、水、騒音、廃棄物などの「生活環境」、森林、河川や生物多様性などの「自然環境」、身近な緑やまちなみなどの「快適環境」のほか、これらと相互に関連する「地域環境」や「地球環境」を対象とします。



3. 環境像

～私たちが目指す奈良県の姿～

澄んだ空に、雄大な山並みと手入れの行き届いた森林の緑が映えます。山間部の自然は、きれいな空気をつくり出し、山々に蓄えられた水は、川から海へと、清らかで豊かな水流となって、人々を潤し、さまざまな生物を育てています。

大和青垣や大和三山などの山々は、里山・田園風景と相まって、都市の遠景となり、世界遺産や国宝などの歴史的建造物の背景となって、まほろばの国にふさわしい麗しいたずまいを形づくっています。

まちなかは、花と緑にあふれ、歴史的風土と調和のとれた美しい都市景観と沿道景観に、住む人、訪れる人が和らぎを感じます。

人々は、ものや資源を大切にし、地球環境に配慮する知恵や行動力にあふれ、これからの時代に求められる「きれいに暮らす」スタイルを追求、共有しながら、主体的かつ積極的に本計画が掲げる基本理念の実現に向けて取り組み、多様な主体が連携・協働する“オール奈良”によって全県的な実践活動へと広がっています。



4. 施策体系(7本柱)

基本理念及び環境像の実現に向けて、以下に掲げる施策(7本柱)により総合的かつ計画的に推進します。

I 健全な水循環の構築

人々の暮らしや多様な動植物の生命の源である「清らかで豊かな水」を守り、育むため、森林環境の維持向上や生活排水の浄化等による水質の維持・改善、やすらぎと和らぎを感じることでできる水辺空間づくりなど、上流から下流まで流域全体を視野に入れた「水循環」という視点により部局横断で一体的に取り組むとともに、地域住民、団体、行政等の連携・協働を図りながら、環境と共存する持続可能な「健全な水循環の構築」を目指します。

重点的な取組として、上流域では、森林の有する国土の保全、自然環境の保全などの多面的機能をいかなる状況の下でも恒久的に発揮しつづける社会の実現に向けて、奈良県独自の新たな森林環境管理制度を推進します。また、下流域においては、大和川の水質の全国ワースト上位ランキングからの脱却を図ります。そのため、大和川の水質を、人々の暮らしや産業活動のあり方がそのまま連動して表れてくる“地域の環境を映す鏡”として捉え、上流域から中・下流域における多様な主体による広域的なネットワークにより、水質の改善に一層重点的に取り組むとともに、きれいな水辺環境づくりを目指します。

II 景観の保全と創造

世界に誇る歴史文化遺産とともに、豊かな自然、田園・里山風景が広がる県内各地において、四季折々に彩られる景観を守りながら、国際的な歴史文化交流拠点「奈良県」にふさわしい景観を創り育て、未来につなげていきます。また、景観は地域の環境の要素が総合化された「見える環境」であり、これからの地域における重要な魅力要素になることから、本県の強みである歴史的景観などの魅力を一層高めるとともに、良好な都市景観を創出するための全県的な動きを生み出していきます。重点的な取組みとして、県内各地の特徴ある景観を有する一定の地域を「小庭(エリア)」として、県全体が調和のとれた「一つの庭」となるような植栽景観づくりを促進するとともに、奈良らしい魅力動線を創出するため都市・沿道景観の形成を目指します。

III 脱炭素社会の実現

地球温暖化対策としては、その原因物質である温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」を着実に進めることに加え、既に起こりつつある、又中長期的に避けられない温暖化の影響に対し適切に対応する「適応策」を推進することが必要です。

気候変動を抑制するには、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、その排出を大幅かつ持続的に削減する必要があることから、温室効果ガス排出量の約94%を占める二酸化炭素の排出削減対策が重要な課題となっています。そのため、熱エネルギーや未利用エネルギーなどの再生可能エネルギーのさらなる利活用を図るとともに、「奈良の省エネスタイル」の推進・定着を促します。また、森林面積が県土面積の約8割を占める本県の特性を活かし、二酸化炭素の吸収源となる森林の適切な整備・保全に取り組むことにより、産業の活性化を図り、持続可能な

地域づくりを促進します。

また、本県においても、平均気温の上昇やソメイヨシノの開花時期が早まるなど、身近なところにも気候変動の影響が現れてきており、今後、自然災害や人々の健康など、将来世代にわたる影響が強く懸念されていることから、各分野の気候変動の影響への被害を回避・軽減する対策を検討・推進します。

IV 循環型社会の構築

「ものを大切に使う」意識をさらに醸成しながら、廃棄物対策の取り組みを通して、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減される循環型社会の構築を目指します。また、ごみを減らすことは、地域の生活環境だけでなく、景観や地球温暖化対策、生物多様性の保全など様々な環境課題に貢献できるものであり、「きれいに暮らす奈良県スタイル」構築のベースとなることから、県民一人ひとりが日々の暮らしのなかで、資源やエネルギーを大切に使う「環境に配慮したライフスタイル」の促進を図ります。重点的な取り組みとして、食品ロス削減対策や海洋プラスチックごみ汚染対策のほか、これまで県と市町村が連携して推進してきた奈良モデルによる「ごみ処理の広域化」の取り組みを継続・発展させながら、これまで本県の地域特性に適した3R(リデュース・リユース・リサイクル)等を促進することにより、さらなる「ごみの減量化」に向けて、県民をはじめ多様な主体による積極的な実践活動の普及・拡大を図ります。

V 安全な生活環境の確保

心身ともに健康で、快適・安全・安心な暮らしができるよう、私たちの身の回りを取り巻く生活環境(大気、土壌、騒音など)を保全するための対策を講じます。また、有害な化学物質の適正処理を促進するとともに、空間放射線量の常時監視や未だ発生メカニズムが解明されていない光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)に係る調査研究などの取組を推進します。

VI 生物多様性の保全

豊かな生物多様性の恵みを将来の世代に引き継いでいくため、「生物多様性なら戦略」に基づき、県民、NPO、事業者、教育・研究機関等と協働して良好な自然環境を保全します。また、絶滅のおそれのある希少な野生動植物の生息・生育環境の保全・再生に取り組むとともに、増えすぎた野生動物の適正な密度管理や外来種による生態系のかく乱や農林水産業等への被害防止の取り組みを推進します。

VII 人づくり・地域づくりの推進

景観・環境づくりを進めていくためには、一人ひとりが地域や組織において自主的・主体的に取り組む、地域コミュニティ活動としても定着・発展させていくことが求められます。そのため、奈良モデルによる取り組みはもとより、関係機関・団体、地域住民等と連携・協働しながら、イベント・講習会、ホームページなど様々な機会を通して、景観・環境づくりを促進するための啓発等の取り組みを推進します。また、景観・環境づくりに向けて、多様な主体が互いに連携・協力するパートナーシップの形成を促進することにより、参加と協働による取り組みを推進します。

第4編 重点プロジェクト

第4編 重点プロジェクト

「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進プロジェクト

「きれいに暮らす奈良県スタイル」の具現化に向けての重点的な取り組みとして、本プロジェクトを位置づけ、奈良モデル及び多様な主体の連携・協働により、以下の4つの事業を推進します。

1. 「新たな森林環境管理」の推進

森林の有する国土の保全、自然環境の保全などの多面的機能をいかなる状況の下でも恒久的に発揮しつづける社会の実現に向けて、奈良県独自の新たな森林環境管理制度を推進します。

①新たな森林環境管理体制の構築・推進

- 奈良県森林環境管理士・奈良県森林環境管理作業士の養成
- 新たな森林環境管理の調査研究
- 県・市町村連携による奈良県フォレスターの配置
- 新たな森林環境管理を推進する拠点施設の設置・運営
- 新規林業就労者の確保・育成・定着への支援
- 林業労働の安全衛生確保対策
- 伝統的な育林・伐倒技術の継承

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
奈良県フォレスターの任命者数	10人 (R2)	25人

②森林施業の促進

- 施業放置林の解消
- 混交林化の推進
- 皆伐後の確実な再造林

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
混交林への誘導整備面積	0ha	220ha

2. 「大和川きれい化」推進

全国ワースト上位ランキングにある大和川の水質を“地域の環境を映す鏡”と捉え、流域の多様な主体による広域的なネットワークにより、水質の改善に一層重点的に取り組むとともに、きれいな水辺空間づくりを目指します。

①清流復活への取組促進 [全国ワースト上位ランキングからの脱却]

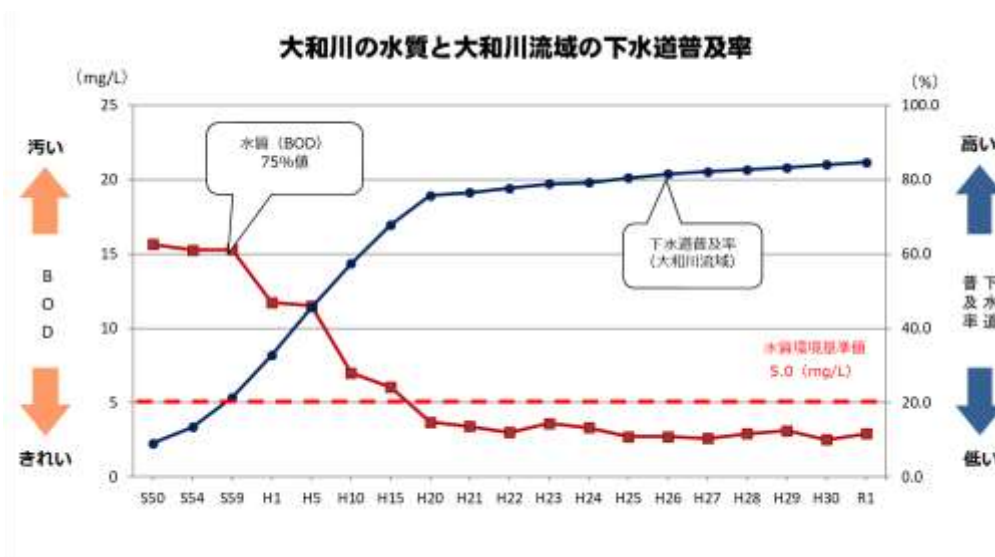
- 公共下水道整備・接続の促進
- 合併処理浄化槽の整備促進
- 合併処理浄化槽の適正な維持管理の促進
- 重点対策支川の対策促進
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 多様な主体による広域ネットワークの促進
 - ・協議会や地域団体等による連携・促進
 - ・水質の「見える化」による普及啓発
 - ・環境イベント等の実施(大和川一斉清掃、川の学校等)

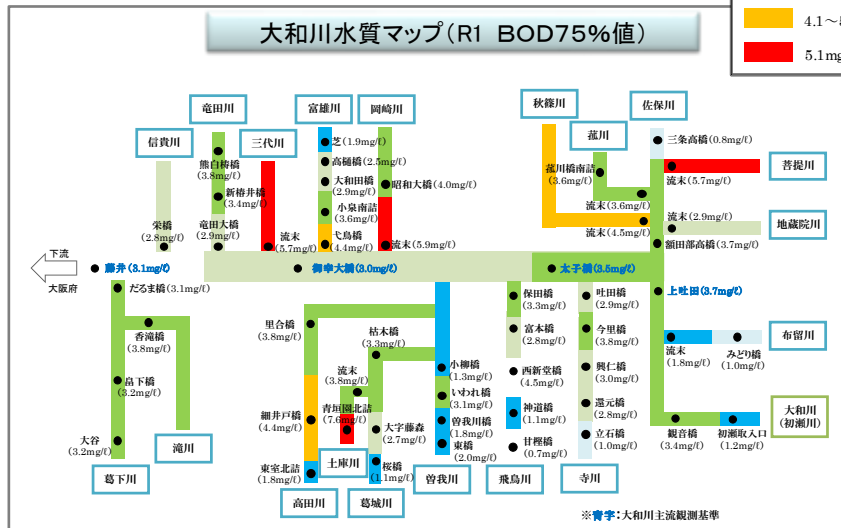
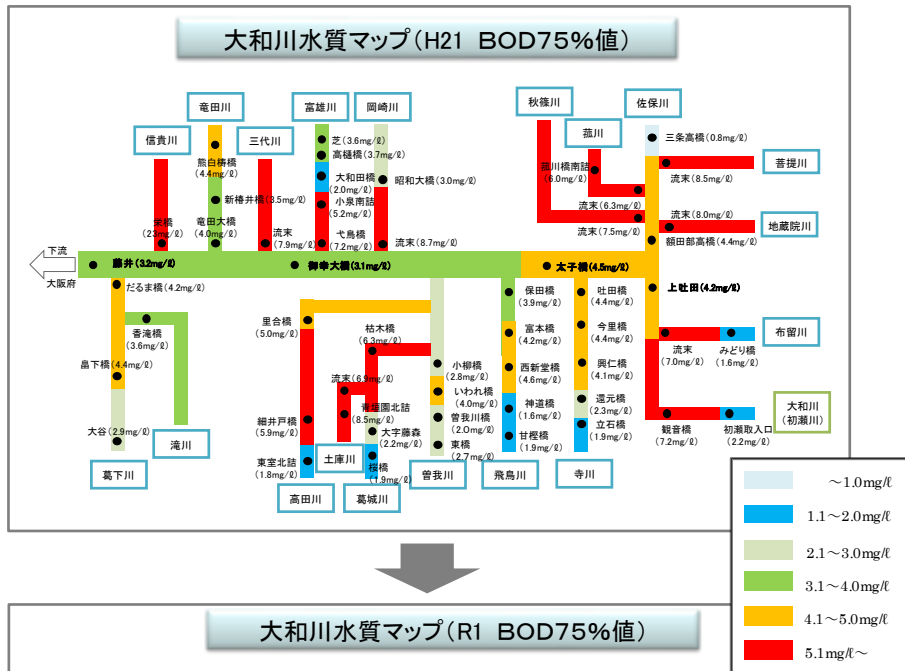


大和川一斉清掃

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
環境基準達成率	90.5%	[全川(本川・支川)で環境基準値(BOD値)を達成]
污水処理人口普及率(大和川流域)	89.3%	95.1%
大和川一斉清掃の参加人数	8,452人(H30)	10,000人(R6)

【下水道普及率と大和川の水質(下水道の普及とともに水質は年々改善)】





②きれいな水辺空間づくり

- 地域住民等と連携・協働する河川美化活動の促進(花の植栽、清掃・草刈り)
- 水辺の遊歩道や花壇等の整備、地域住民等による維持管理の促進
- 環境用水の導入促進(農業用水等の利活用)
- プラスチックごみの削減(3R 促進、不法投棄・不適正処理の撲滅)
- 県民総監視による不法投棄対策

【水辺空間づくりの取り組み事例】



奈良の河川彩りづくり事業



地域団体・住民等による花の植栽



地域団体・住民等による清掃

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
地域の河川サポート事業参加団体数	178 団体	197 団体 (R6)

3. 「奈良らしい景観づくり」推進

本県の強みである歴史的景観などの魅力を一層高めるとともに、良好な都市景観を創出するため、県内各地の特徴ある景観を有する一定の地域を「小庭(エリア)」として、県全体が調和のとれた「一つの庭」となるような植栽景観づくりを促進するとともに、奈良らしい魅力動線を創出するための都市・沿道景観の形成を目指します。

①「なら四季彩の庭」づくり

○奈良県植栽計画の推進

- ・小庭(エリア)整備計画の推進(実施計画・施工・管理)
- ・がんばる市町村や団体等の支援・連携による事業推進
- ・地域住民等と連携・協働による持続可能な維持管理の促進
- ・新たな小庭(エリア)の選定、事業化促進
- ・類型別モデル事業推進(プロセス・成果の横展開)
- ・条例制定に向けた検討
- ・普及啓発
 - ・「なら四季彩の庭」HP での情報発信(事業成果の見える化[ビフォー・アフター]等)
 - ・シンボルマークプレートの設置、情報誌の発行など



奈良県植栽計画
『一つの庭』のイメージ

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
小庭(エリア)の整備着手数	51 エリア	66 エリア(R5)



地域住民等との連携・協働

【小庭(エリア)整備事例】

<p>夕景テラスの整備 (曾爾村 曾爾高原)</p>   	<p>遊歩道の整備 (奈良市 西の京)</p>   	<p>彼岸花の名所再生 (宇陀市 佛隆寺)</p>   	<p>整備イメージ</p> <p>着手前</p> <p>着手後</p>
--	---	---	-------------------------------------

②都市・沿道景観の形成

○沿道環境の向上

- ・花緑による魅力動線づくり
- ・地域住民、地域団体等が連携・協働して実施する道路維持管理活動(植栽、草刈・清掃)への支援
- ・道路の無電柱化の推進(良好な景観形成や観光振興のために必要な道路等)

○広域幹線道路における屋外広告物の適正化の促進(「奈良モデル」による推進)

【沿道における彩りづくりの例】



地域住民との連携・協働
(例:国道 369 号(大宮通り))



花壇整備(県実施)
(例: :国道 369 号(大宮通り))

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
県管理道路の無電柱化の事業着手延長(事業中の箇所を含む)	約 17km	約 19km

4. 「循環型の生活スタイル」推進

「きれいに暮らす奈良県スタイル」構築のベースとして、資源やエネルギーを大切にする「環境に配慮した生活」への転換・普及に向けて、本県の地域特性に適したごみの広域・共同処理や3R(リデュース・リユース・リサイクル)を促進するとともに、地球温暖化防止対策として、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーのさらなる利活用や省エネ等の推進・定着を図ります。

①ごみ減量化の促進(3R[リデュース、リユース、リサイクル]の促進)

- 「ごみゼロ生活」の推進
- 食品ロス削減への対応
- 技術・研究開発の促進
- 事業者の自主的取り組みの促進
- ごみの排出抑制のための経済的手法の導入促進
- 各種リユース(再生使用)・リサイクル(再生利用)の促進
- 廃棄物系バイオマスの有効利用の促進
- 廃棄物利用の再生製品化・流通促進

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R4
一人1日あたりのごみの排出量 (一般廃棄物)	898 g/人・日	865 g/人・日
一般廃棄物のリサイクル率	16.2%	23.0%

※この目標値は、令和4年度に策定する県廃棄物処理計画により見直す予定です。

②ごみの広域・共同処理の促進

- 一般廃棄物処理の広域化
- 広域・共同処理に併せた「ごみ減量化」及び「効率的なエネルギー回収」の促進

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
一般廃棄物処理施設数	21	15

③不法投棄・不適正処理の撲滅

- 県民総監視ネットワークの推進
- 悪質事案対策の強化
- プラスチックごみの削減
- 使用済家電等の不適正処理対策の推進
- 県民参加型の環境美化活動の促進
- 不法投棄等の撲滅に向けた啓発の推進



「不法投棄ゼロ作戦」啓発ポスター
(令和元年度)

④地球温暖化防止対策の促進

- 温室効果ガスの排出削減
 - ・省エネ・節電等の推進
 - ・再生可能エネルギーの活用
- 二酸化炭素吸収源の整備
 - ・健全な森林の整備
 - ・県産材需要の拡大

成果・行動指標	現況値 R1	目標値 R7
温室効果ガス排出削減率 (基準年:H25)	16.3%減 (H29)	45.9%減 (R12)
年間電力使用量低減率 (基準年:H26)	7.4 %	3.5%を維持 (R3)※
再生可能エネルギー導入量	532,391 kW	584,000 kW (R3)※
施業放置林における混交林誘導 整備面積	0ha	220ha

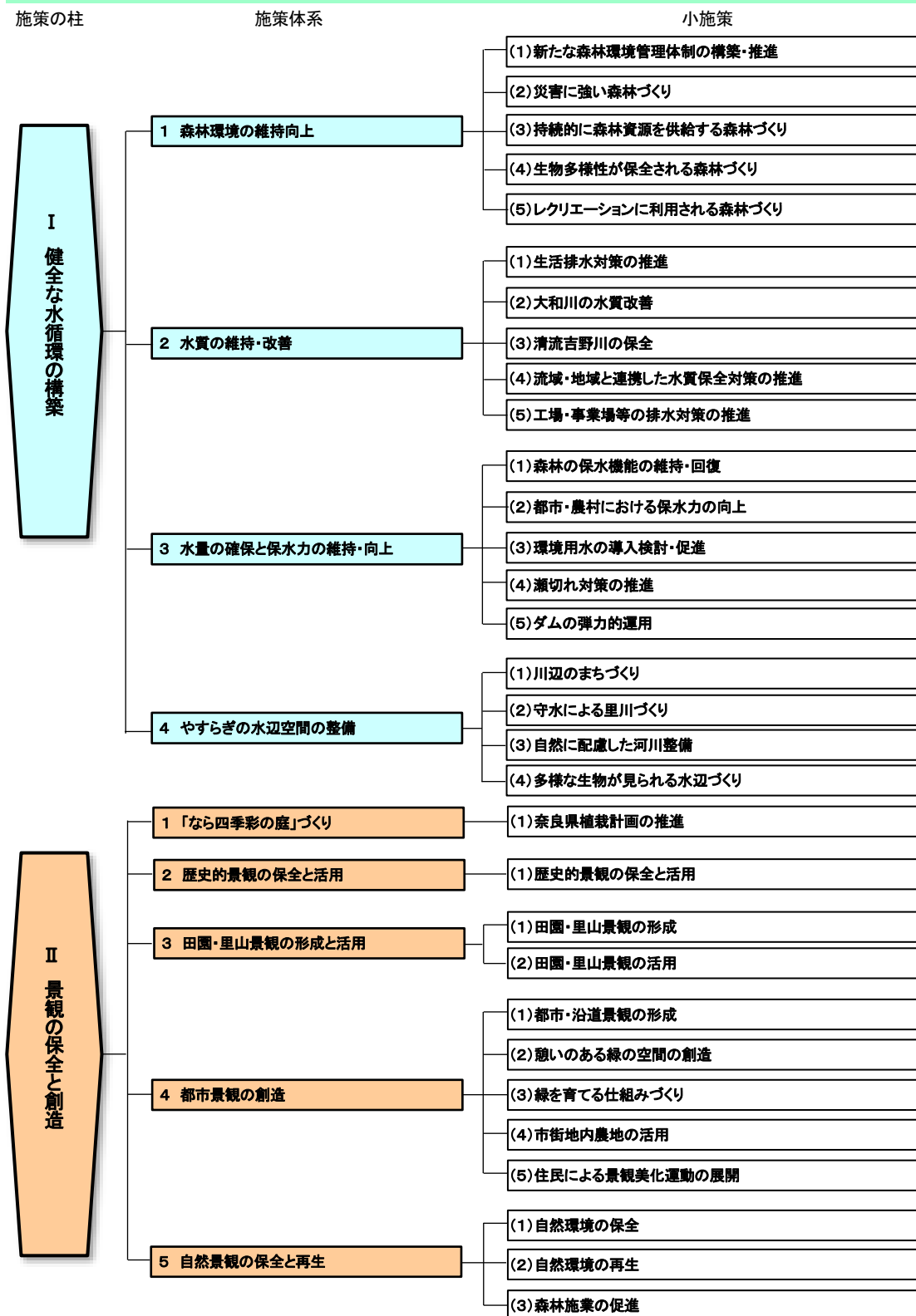
※この目標値は、令和3年度に策定する奈良県エネルギービジョンにより見直す予定です。

第5編 施策・事業の展開

第5編 施策・事業の展開

基本理念に掲げる「私たちが目指す奈良県の姿」の実現に向けて、次の7つの柱で施策・事業を展開します。

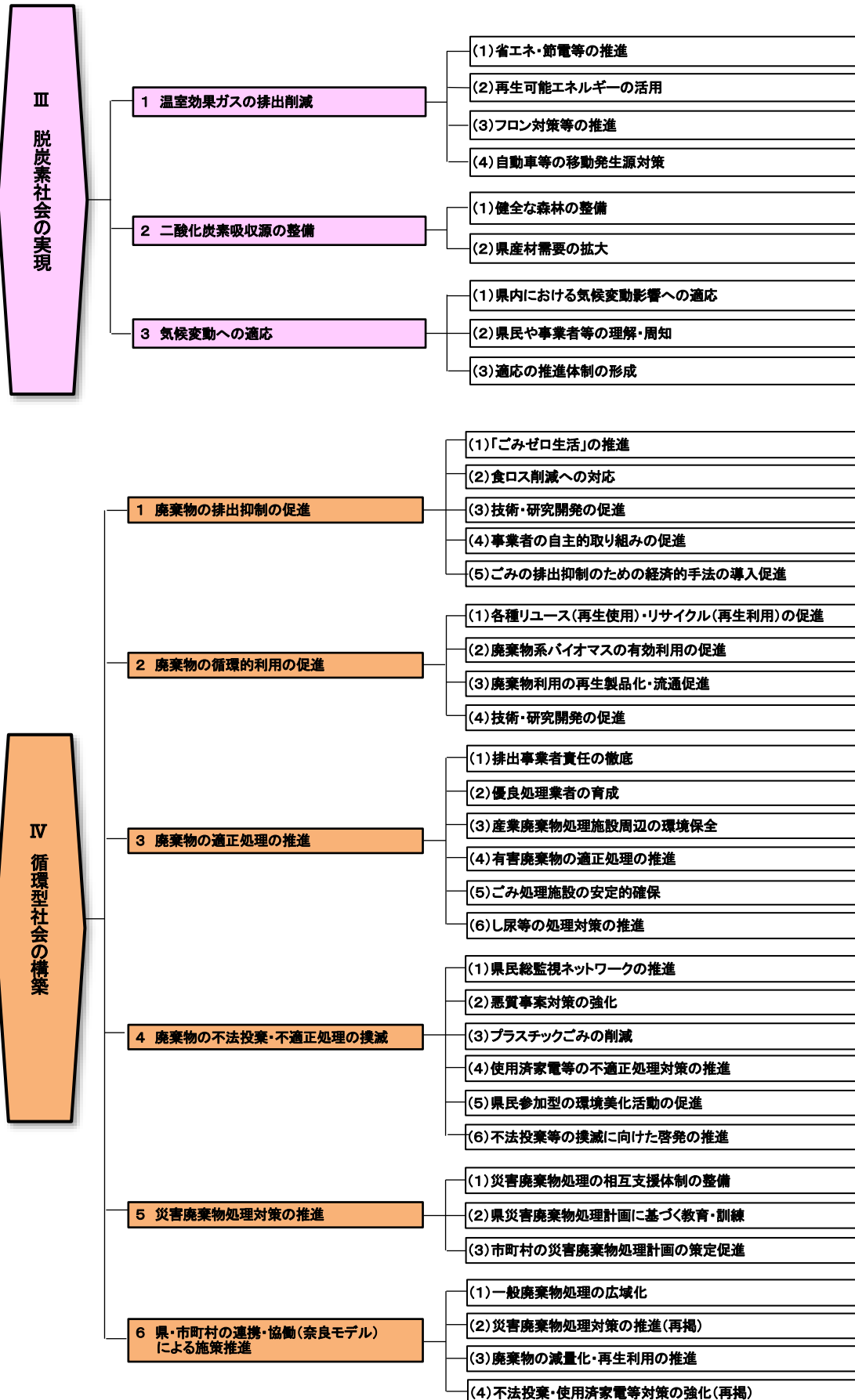
1. 施策・事業体系

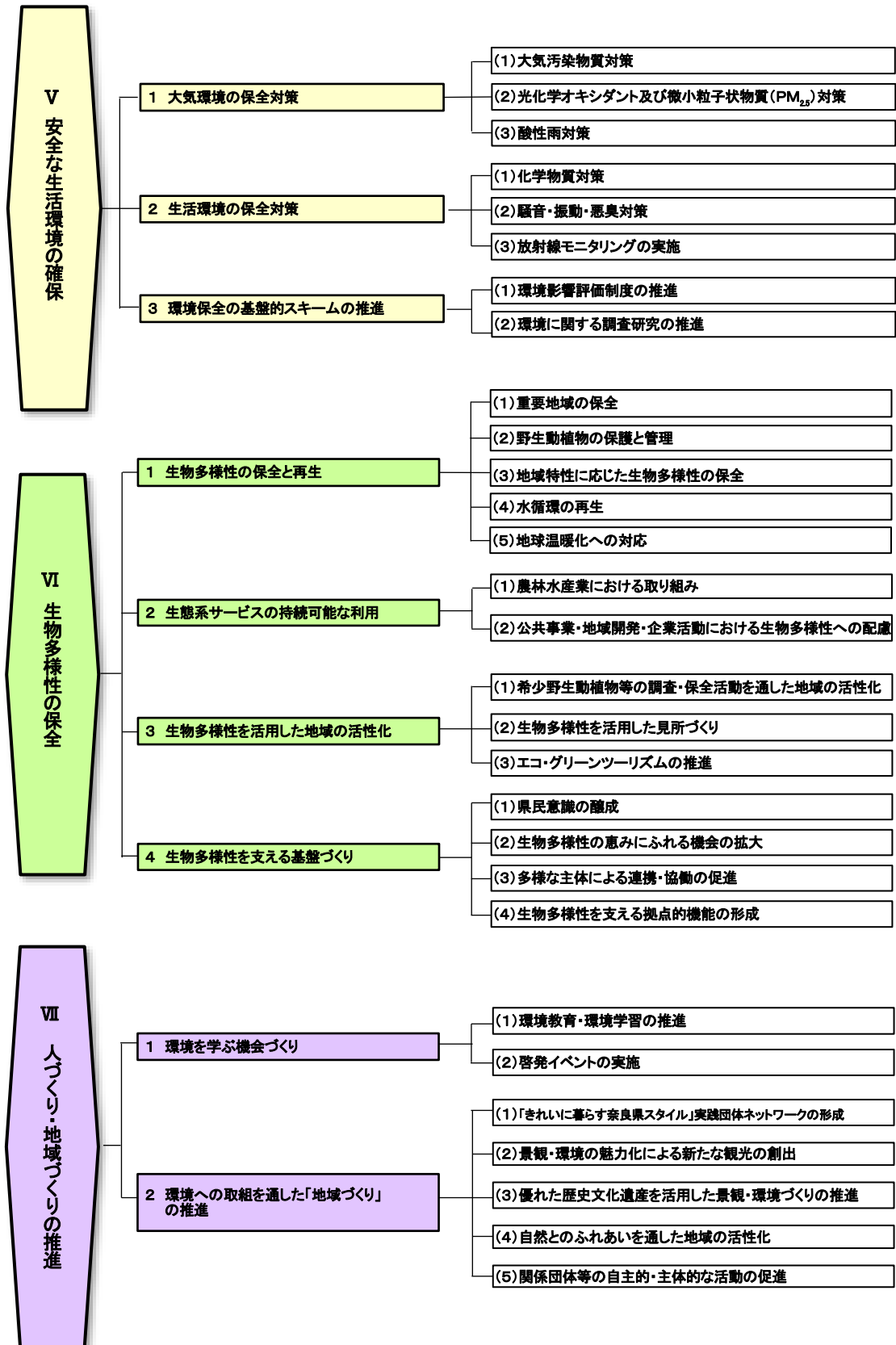


施策の柱

施策体系

小施策





2. 施策・事業の概要

(1) 健全な水循環の構築

【施策の方向】

人々の暮らしや多様な動植物の生命の源である「清らかで豊かな水」を守り、育むため、森林環境の維持向上や生活排水の浄化等による水質の維持・改善、やすらぎと和らぎを感じることでできる水辺空間づくりなど、上流から下流まで流域全体を視野に入れた「水循環」という視点により部局横断で一体的に取り組むとともに、地域住民、団体、行政等の連携・協働を図りながら、環境と共存する持続可能な「健全な水循環の構築」を目指します。

重点的な取組として、上流域では、森林の有する国土の保全、自然環境の保全などの多面的機能をいかなる状況の下でも恒久的に発揮しつづける社会の実現に向けて、奈良県独自の新たな森林環境管理制度を推進します。また、下流域においては、大和川の水質の全国ワースト上位ランキングからの脱却を図ります。そのため、大和川の水質を、人々の暮らしや産業活動のあり方がそのまま連動して表れてくる“地域の環境を映す鏡”として捉え、上流域から中・下流域における多様な主体による広域的なネットワークにより、水質の改善に一層重点的に取り組むとともに、きれいな水辺環境づくりを目指します。

【現況・目標値(指標設定による評価)】

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7	小施策	
奈良県フォレスターの市町村配置の状況の評価する指標として活用	奈良県フォレスターの任命者数	10名 (R2)	25名	新たな森林環境管理体制の構築・推進	
施業放置林の解消への取組を評価する指標として活用	混交林への誘導整備面積	0ha	220ha	災害に強い森林づくり	
清らかで安全な水環境を評価する指標として活用	水系毎の環境基準達成率 (達成箇所数／測定箇所数)	大和川水系	90.5%(19/21)	100%	水質の維持・改善
		淀川水系	46.4%(13/28)	100%	
		紀の川水系	100%(5/5)	100%	
		新宮川水系	55.6%(5/9)	100%	
生活排水対策の進捗を評価する指標として活用	汚水処理人口普及率	89.3%	95.1%		
水源の保水能力を評価する指標として活用	水源かん養保安林の面積	63,917 ha	68,831 ha	水量の確保と保水力の維持・向上	
きれいな水辺空間づくりの取組を評価する指標として活用	地域の河川サポート事業参加団体数	178 団体	197 団体 (R6)	やすらぎの水辺空間の整備	
	大和川一斉清掃の参加人数	8,452 人 (H30)	10,000 人 (R6)		

【施策・事業の概要】

①森林環境の維持向上

<現状と課題>

奈良県の県土の約8割は様々な種類の森林に覆われ、私たち県民は森林から様々な恵沢を受していることから、恒久的に森林と共生していく必要があります。しかしながら、「人口減少・高齢化の進行」、「エネルギー構造の転換」など、我が国の社会経済情勢は大きく変化しつつあり、「木材価格の低迷」、「山村地域の人口減少」など、林業及び木材産業を取り巻く情勢は厳しさを増しており、本県においても、適切に管理がされない森林の増加、木材生産量の減少、建築物における木造率の低迷など、継続的に対処すべき問題が残っています。他方、地球温暖化の進行により、異常気象や自然災害の頻発などの影響が生じていることから、持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みや、生産、加工、流通、利用、廃棄の過程において環境負荷の小さい木材利用が見直されつつあります。

このような現状を踏まえ、県民共通の財産である森林をいかなる状況の下でも多面的な機能を発揮し続けさせるためには、「環境への配慮」を実践できる仕組みを確立するなどの新たな挑戦が必要です。

<目標>

森林の4機能(森林資源生産、防災、生物多様性、レクリエーション)を高度に発揮し、森林環境の維持向上に関する実効的な取組を促進し、森林と人との恒久的な共生を図ります。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
奈良県フォレスターの市町村配置の状況を評価する指標として活用	奈良県フォレスターの任命者数	10名 (R2)	25名
施業放置林の解消への取組を評価する指標として活用	混交林への誘導整備面積	0ha	220ha

<小施策・事業>

①-1 新たな森林環境管理体制の構築・推進

森林環境管理士・森林環境管理作業士を養成するため、令和3年4月に「奈良県フォレスターアカデミー」を開校し、学生が必要となる能力を取得できるよう、最適な講師選定・良好な教育環境整備など「奈良県フォレスターアカデミー」を適切に運用します。加えて、「奈良県フォレスターアカデミー」が人材養成の拠点となるよう県林学職員、市町村の林業担当職員、森林所有者、森林組合職員、林業事業者等の知識や技能の向上を図る機能を付与するとともに、新たな森林環境管理における調査研究・技術開発を推進します。また、県と市町村の連携のもと、「奈良県フォレスター」を市町村に長期間、同一区域を担当するように配置し、市町村の状況に応じた森林環境管理体制を構築します。そして、「奈良県フォレスター」を新たな森林環境管理の推進力とし、新たな森林環境管理を実践するとともに、新たな森林環境管理をより一層推進するための拠点整備の検討を進めます。これに加え、県

内の林業就業者の裾野を広げるため、雇用の安定化や労働安全衛生水準の向上などにより、林業労働力の確保を図ります。

(事業例)

- 奈良県森林環境管理士・奈良県森林環境管理作業士の養成
- 新たな森林環境管理の調査研究
- 県・市町村連携による奈良県フォレスターの配置
- 新たな森林環境管理を推進する拠点施設の設置・運営
- 新規林業就労者の確保・育成・定着への支援
- 林業労働の安全衛生確保対策
- 伝統的な育林・伐倒技術の継承

①-2 災害に強い森林づくり

適切に管理されている森林は、土砂の流出や崩壊といった災害を未然に防いだり、これらの災害が発生した際に被害の拡大を防いだり、水の貯留・かん養機能を高度に発揮させます。一方、施業放置により荒廃が進む人工林は、これらの機能が著しく低下し、災害時に被害拡大の要因となり得ます。そのため、施業放置状態にある人工林の整備、間伐を中心とした保育の継続実施、スギ・ヒノキ一斉人工林から防災力の高い混交林へ誘導、皆伐後の確実な再造林等の森林施業の促進を図ります。また、伐採及び伐採後の造林の届出をはじめとした森林計画制度や林地開発許可制度、保安林制度等の森林法に基づく規定を適正に運用します。さらに、森林災害の予防・復旧に迅速に取り組むほか、災害関連の情報を国・市町村と情報共有するなどして、災害に強い森林の構築を目指します。

(事業例)

- 施業放置林の解消
- 混交林化の推進
- 皆伐後の確実な再造林
- 森林計画制度等の運用
- 保安林制度の運用
- 災害の予防
- 災害の復旧

①-3 持続的に森林資源を供給する森林づくり

森林は、木材をはじめ、木の実・きのこ類等の食材、漆等の工芸品の原料など様々な資源を供給します。森林資源を生産することは、管理のために定期的に森林に入ることに繋がり、それにより森林の環境が維持されるという好循環が生まれます。また、適切に管理された森林からは、清浄な水が小川に流れ出るなどの副次的な森林資源の供給もあります。そのため、森林資源を継続的に生産し、森林から安定的に収益を得ることができるよう、奈良県フォレスターと市町村が連携して森林経営計画などの計画作成を促進し、林業機械化や路網整備の推進、森林資源情報の把握など生産基盤の

強化を図ります。さらに、森林から供給された木材を建築材、家具、土木資材等様々な用途で利用することは、二酸化炭素を固定し続け化石燃料の利用を抑え、温室効果ガスの排出の抑制にもつながります。そのため、木材の搬出支援や未利用材の搬出促進など木材搬出の促進を図ります。

(事業例)

- 森林境界明確化の促進
- 集約化設定及び森林経営計画の策定促進
- 計画的な集約化施業の促進
- 作業システムの効率化及び機械化の推進
- 路網整備の推進
- 森林資源情報の把握
- 県営林の森林整備の推進
- 経営改善や事業の合理化のための融資
- 森林資源を活用した山村地域の活性化
- 集約化団地からの木材搬出支援
- 事業者連携
- 未利用材の搬出促進

①-4 生物多様性が保全される森林づくり

森林には、木本類・草類・シダ類・コケ類などの植物と、哺乳類・鳥類・は虫類・両生類・魚類・昆虫類などの動物が多種多様に存在し、森林における豊かな生物多様性を保全することは、自然環境保全についてもその効果が期待できます。そのため、人工林から生物多様性の高い混交林への変換、集団的に樹木を枯死させる森林病害虫の防除、その地域固有の植生や生物種の保全など多様な生息・生育環境の整備により生物多様性の保全を推進します。また、皆伐跡地や崩壊跡地などの生物多様性が失われた区域を確実に森林へ再生するため、捕食により下層植生に影響を及ぼすニホンジカの生息密度の適正化、皆伐後の確実な再生林に対する支援など生物多様性の再生を推進します。

(事業例)

- 混交林化の推進
- 森林病害虫の防除
- 希少動植物の保護
- ニホンジカ生息密度の適正化
- 皆伐後の確実な再生林

①-5 レクリエーション機能の強化

県民が森林でセラピー、エコツアー、文化体験、レクリエーション活動等を行うことで心身の健康を回復できるよう、自然公園を保全・活用するとともに、景観確保のための森林整備、休憩施設の整備などの「四季彩の庭」づくりに対する支援を実施し、地域住民と県民の交流による地域の活性化・地域の振興を目指します。また、森林の4機能や森林環境管理についての理解・関心を深め、森林と人との恒久的な共生に関する意識を醸成させるため、森林や林業を学ぶ、木材にふれあう機会をつくるとともに、森林に関する環境教育ができる人材を養成します。ひいては、森林と人が良好な関係を築きながら、森林を将来にわたって県民の貴重な財産として引き継いでいくことを目指します。

(事業例)

- 自然公園の保全・活用
- 森林・里山等における「四季彩の庭」づくり
- 森林環境教育の推進

②水質の維持・改善

<現状と課題>

水質の汚濁状況を示す BOD 値の経年変化を見ると、大和川以外の3水系(紀の川、淀川、新宮川)については概ね良好な水質状況になっています。大和川の水質については、本川の BOD 値が環境基準を満たすところまで改善されてきましたが、他府県の河川に比べて低位にあり、又水質改善が進んでいない河川(支川)が存在するなど、さらなる取り組みが必要です。さらに、奈良県を代表する清流として広く県民や来訪者に親しまれている吉野川においても、カビ臭が発生しており、清流復活に向けた取り組みが求められています。一方、淀川水系及び新宮川水系では、ここ数年、BOD 値の上昇に伴い環境基準達成率が低下しており、その原因の究明が必要です。

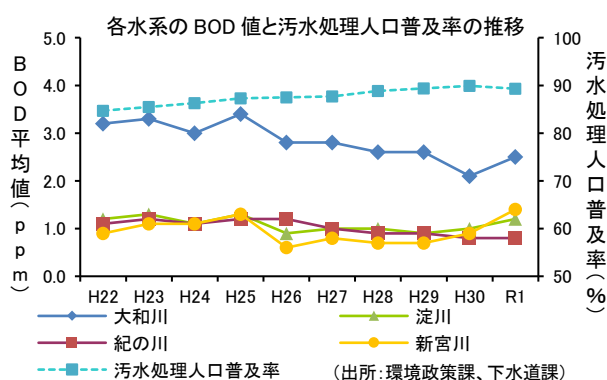
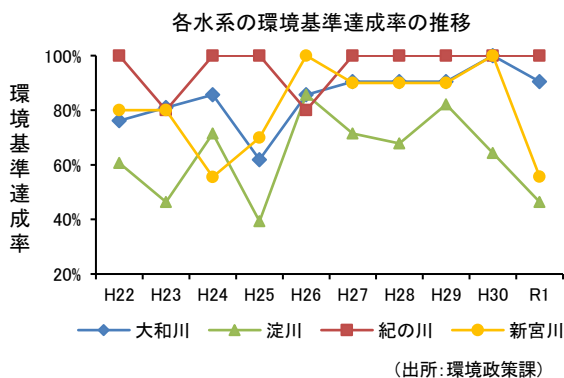
河川水質汚濁の主要な要因は日常生活における生活排水ですが、汚水処理人口普及率は令和元年度 89.3%と全国平均(91.7%)を下回っています。このため、下水道整備や合併処理浄化槽の設置促進等の生活排水対策を一層推進することが重要です。また水質改善が進んでいない河川(支川)については、支川毎、市町村毎のきめ細やかな取り組みを進めていく必要があります。工場・事業場等からの排水についても引き続き規制・指導に努める必要があります。

<目標>

県内4水系(大和川水系、淀川水系、紀の川水系、新宮川水系)の全測定箇所(64箇所)において、環境基準値(BOD 値)を達成します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7	
清らかで安全な水環境を評価する指標として活用	水系毎の環境基準達成率(BOD 値) (達成箇所数/測定箇所数)	大和川水系	90.5% (19/21)	100%
		淀川水系	46.4% (13/28)	100%
		紀の川水系	100% (5/5)	100%
		新宮川水系	55.6% (5/9)	100%
生活排水対策の進捗を評価する指標として活用	汚水処理人口普及率	89.3%	95.1%	



＜小施策・事業＞

②-1 生活排水対策の推進

河川の水質汚濁の主要因である家庭からの生活排水対策を推進するため、下水道、合併処理浄化槽などの整備や下水汚泥の減量化に取り組むとともに、下水道接続や合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進します。また、汚いものを流さない習慣や河川空間を汚さない行動を定着させるため、イベント等を通じた県民意識の醸成にも取り組みます。

(事業例)

- 公共下水道整備・接続促進
- 合併処理浄化槽の整備・適正な維持管理の促進
- 下水処理施設の汚泥の減量化とエネルギー活用
- 環境イベント等の実施
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進

②-2 大和川の水質改善

水質汚濁の原因の約 73%が家庭からの生活排水である大和川の水質改善を図るため、生活排水対策はもとより、大和川水質マップによる「水質の見える化」や環境関連イベント等を通して、県民一人ひとりの大和川をきれいにするという意識を更に醸成するとともに、多様な主体の連携・協働による実践活動を促進します。

(事業例)

- 公共下水道整備・接続促進
- 合併処理浄化槽の整備・適正な維持管理の促進
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 重点対策支川の対策促進
- 多様な主体による広域ネットワークの促進
- 各支川等の「水質マップ(見える化)」による啓発
- 環境イベント等の実施

②-3 清流吉野川の保全

清流として県民に親しまれている吉野川の水質を良好な状態に維持するため、引き続き、下水道整備等の生活排水対策を推進するとともに、吉野川の自然や清流を守るための啓発活動を継続的に実施します。

(事業例)

- 公共下水道整備・接続促進
- 合併処理浄化槽の整備・適正な維持管理の促進
- 市町村等と連携した啓発活動
- 環境イベント等の実施

②-4 流域・地域と連携した水質保全対策の推進

流域全体の水質保全を図るため、国・市町村等と連携した計画的な河川・湖沼・地下水等の水質監視を実施するとともに、流域住民や NPO と連携・協働した河川の巡視・清掃を実施します。

(事業例)

- 国・市町村等と連携した水質監視
- 地域住民等と連携した河川清掃
- 河川パトロールによる異常水質等への対応
- 奈良公園・周辺の魅力向上・環境改善

②-5 工場・事業場等の排水対策の推進

水質汚濁を未然に防止するため、水質汚濁防止法、及び奈良県生活環境保全条例に基づき工場・事業場等からの排水についての監視、指導を行うとともに、家畜事業場・ゴルフ場については、家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律、奈良県ゴルフ場農薬使用指導要綱に基づき、適正な指導を行います。また、農薬取扱者に対しては、農地に処理された農薬に起因する環境汚染を防止するために適正な農薬の使用について周知・徹底します。

(事業例)

- 工場・事業場等への立入検査
- 農薬・化学肥料の適正使用の普及啓発
- 家畜排せつ物の適正管理の促進
- ゴルフ場における農薬の適正使用等の指導・監視

③水量の確保と保水力の維持・向上

<現状と課題>

大和平野では、降水量が少ないうえに、大和川水系の保水能力が低いことから、ダムやため池を活用しながら、吉野川の水を導水して利用していますが、近年、森林の荒廃、荒廃農地の増加、ため池の機能低下等により、森林の水源かん養機能や農地・ため池の保水機能の低下が進んでいます。

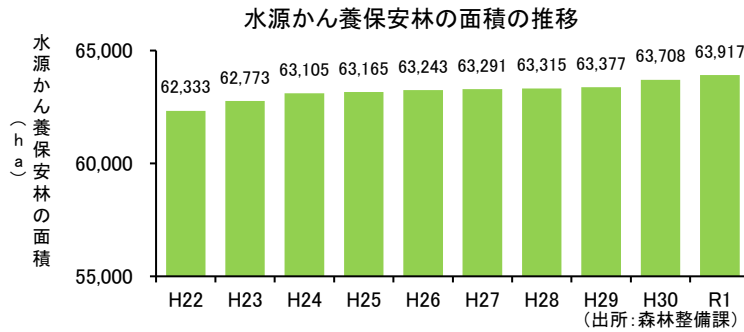
河川の水量維持は、水質や景観の悪化、水辺の生態系への悪影響を防ぐためにも重要であることから、流域全体で保水力を高め河川の一定水量を確保するとともに、例えば、農業用水の一部を河川の環境用水として利用することを検討・促進することが必要です。

<目標>

流域全体での保水力を向上させ、河川を流れる水量を確保します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
水源の保水能力を評価する指標として活用	水源かん養保安林の面積	63,917 ha	68,831 ha



<小施策・事業>

③-1 森林の保水機能の維持・回復

森林の有する水質浄化や水量調整などの水源かん養機能を向上させ、良質な水の安定的な供給を図るため、施業放置林の間伐等を実施するなど、健全な森林づくりを進めます。

(事業例)

- 施業放置林の解消
- 混交林化の推進
- 皆伐後の確実な再造林
- 保安林制度の運用

③-2 都市・農村における保水力の向上

都市・農村での保水力の向上を図るため、荒廃農地の発生防止・解消、老朽化の進んだため池の改修や多目的活用の促進、流域での雨水貯留浸透施設の整備などを推進します。

(事業例)

- ため池の多面的機能の活用
- 農地の保水機能の保全
- 雨水貯留浸透施設の整備
- 透水性舗装の推進
- 農業の担い手支援の推進
- 荒廃農地の発生防止

③-3 環境用水の導入検討・促進

河川の水量不足による水質や景観の悪化、水辺の生態系への悪影響を改善するため、農業用水の一部を環境用水として利用することを引き続き検討・促進します。

(事業例)

- 農業用水等の利活用の検討・促進

③-4 瀬切れ対策の推進

吉野川で発生していた瀬切れは、平成 23 年度以降発生していませんが、引き続き、国、県、地元自治体及び関係機関の連携により、監視・対策を継続します。

(事業例)

○吉野川の瀬切れの監視・対策

③-5 ダムの弾力的運用

吉野川における水量確保のため、段階的な放流の実施などダムの弾力的運用を国に働きかけます。また、国、県及び関係機関等の連携により、吉野川流域の治水、利水、環境に関する諸課題について検討を進めます。

(事業例)

○吉野川の水量確保対策

④やすらぎの水辺空間の整備

<現状と課題>

豊かな水辺空間は、人々の暮らしの中で身近な存在でありました。この暮らしと水辺との関わりが、都市化のなかで薄らぎ、喪失されてきていることから、水辺空間のあり方を見直し、水辺の持つ癒しなどの様々な機能をまちづくりに活かしていくことが求められます。

また、水辺の多様な生物が生息・生育できるように多自然型の河川環境づくりに努める必要があります。

<目標>

憩いとやすらぎを感じることができる水辺空間づくりを進めます。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
きれいな水辺空間づくりの取り組みを評価する指標として活用	地域の河川サポート事業参加団体数	178 団体	197 団体 (R6)
	大和川一斉清掃の参加人数	8,452 人 (H30)	10,000 人 (R6)

＜小施策・事業＞

④-1 川辺のまちづくり

地域と行政の積極的な連携と河川周辺の施設間の連携を図りながら、河川空間が持つ癒しなどの様々な機能をまちづくりに活かすことで、地域コミュニティの再生や子供から高齢者までがいきいきと暮らせる川辺のまちづくりを推進します。

（事業例）

- 地域住民等と連携した河川空間を軸としたまちづくりの促進
- 地域住民等による河川等の植栽や管理

④-2 守水による里川づくり

「奈良県山の日・川の日」を啓発し、河川愛護の意識の醸成を図りながら、地域住民等による自主的・主体的な植栽整備や河川清掃・草刈り等を通して、アダプト活動による里川の再生に取り組みます。

（事業例）

- 地域住民等による河川等の植栽や管理
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 「奈良県山の日・川の日」など環境イベント等の実施（大和川一斉清掃等）

④-3 自然に配慮した河川整備

多様な生物が生息・生育できるように、自然の川の流れを基本とした多自然型の河川整備を進めるとともに、やすらぎを感じられる河川空間を形成するため、花壇整備や花木の植栽等に取り組みます。

（事業例）

- 瀬や淵など自然な流れを基本とした河川整備
- 地域住民等による河川等の植栽や管理

④-4 多様な生物が見られる水辺づくり

水辺の多様な生物が生息・生育できるように、また、水辺の生物と人とがふれあうことができるように、人と自然が共生できる水辺づくりを進めます。

（事業例）

- 水辺や護岸の緑化等による多自然型の河川環境づくり
- ホタルの飛翔情報の提供

(2) 景観の保全と創造

【施策の方向】

世界に誇る歴史文化遺産とともに、豊かな自然、田園・里山風景が広がる県内各地において、四季折々に彩られる景観を守りながら、国際的な歴史文化交流拠点「奈良県」にふさわしい景観を創り育て、未来につなげていきます。また、景観は地域の環境の要素が総合化された「見える環境」であり、これからの地域における重要な魅力要素になることから、本県の強みである歴史的景観などの魅力を一層高めるとともに、良好な都市景観を創出するための全県的な動きを生み出していきます。重点的な取り組みとして、県内各地の特徴ある景観を有する一定の地域を「小庭(エリア)」として、県全体が調和のとれた「一つの庭」となるような植栽景観づくりを促進するとともに、奈良らしい魅力動線を創出するため都市・沿道景観の形成を目指します。

【現況・目標値(指標設定による評価)】

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7	小施策
歴史文化交流拠点としての奈良県の魅力度を評価する指標として活用	小庭(エリア)の整備着手数	51 エリア	66 エリア (R5)	「なら四季彩の庭」づくり
	観光入込客数	4,421 万人 (H30)	5,000 万人 (R6)	歴史的景観の保全と活用
	県管理道路の無電柱化事業着手延長	約 17km	約 19km	
田園・里山の景観を守る取り組みを評価する指標として活用	担い手への農地集積率	17.5%	34.0% (R5)	田園・里山景観の形成と活用
都市景観の向上を評価する指標として活用	都市計画区域内人口1人あたりの都市公園面積	13.61 m ² /人 (H30)	14.45 m ² /人 (R4)	都市景観の創造
	県管理道路の無電柱化事業着手延長(再掲)	約 17km	約 19km	
	景観づくりのルールを締結する地区等の数	180 地区	195 地区	
	馬見丘陵公園来園者数	111.2 万人/年	120 万人/年 (R6)	
自然景観を守る取り組みを評価する指標として活用	県土に占める自然公園面積の割合	17.2%	17.2%	自然景観の保全と再生

【施策・事業の概要】

①「なら四季彩の庭」づくり

<現状と課題>

魅力あふれる資源が随所に存在する本県において、景観の重要な構成要素である植栽の現状をみると、必ずしもこれらの魅力が十分に活かしきれていないのが実状です。例えば、都市化が急速に進んだ地域では、田畑やため池などの植栽豊かな空間が少なくなり、やすらぎ空間が減少しています。また、植栽の整備・維持管理にかかる工夫や努力が不足していることなどによる道路、河川、里山等の景観阻害、歴史文化遺産や花の名所における木々の衰弱、繁茂などによる眺望景観の阻害など、地域の魅力が低下する事例が見受けられます。

このような現状を踏まえ、県内各地の特徴ある景観を有する一定の地域において、植栽景観を整えることにより、地域の持つ魅力を向上させ、次の世代に引き継いでいくことが求められます。

<目標>

県内各地の特徴ある景観を有する一定の地域を「小庭(エリア)」として、各々の植栽景観の計画・整備・活用を促進します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
歴史文化交流拠点としての奈良県の魅力度を評価する指標として活用	小庭(エリア)の整備着手数	51 エリア	66 エリア(R5)

<小施策・事業>

①-1 奈良県植栽計画の推進

「奈良県植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)」に基づき、①奈良県全体を「一つの庭」と見立てた調和に配慮した庭づくり、②地域の景観資源を活かした庭づくり、③四季折々の彩りの庭づくり、④人が楽しむ庭づくり、⑤協働による庭づくり、の5つの方針のもと、計画的かつ継続的に植栽整備を推進するとともに、「四季彩の庭」づくりを県民共通の目標とする条例の制定を目指します。

(事業例)

- 小庭(エリア)整備計画の推進(実施計画・施工・管理)
- がんばる市町村や団体等の支援・連携による事業推進
- 地域住民等と連携・協働による持続可能な維持管理の促進
- 新たな小庭(エリア)の選定、事業化促進
- 類型別モデル事業推進(プロセス・成果の横展開)
- 条例制定に向けた検討
- 普及啓発
 - ・「なら四季彩の庭」HP による情報発信(事業成果の見える化[ビフォー・アフター]等)
 - ・シンボルマークプレートの設置、情報誌の発行など

②歴史的景観の保全と活用

<現状と課題>

本県は、世界に誇る多くの歴史文化遺産と豊かな自然環境に恵まれ、これらが一体となった歴史的風土と人々の営みとを調和させようとするたゆまない努力によって、美しい景観が守り育てられてきました。一方で、都市化の進行や生活様式の変化等により、本県固有の歴史的景観が失われつつあり、その保全が課題となっています。

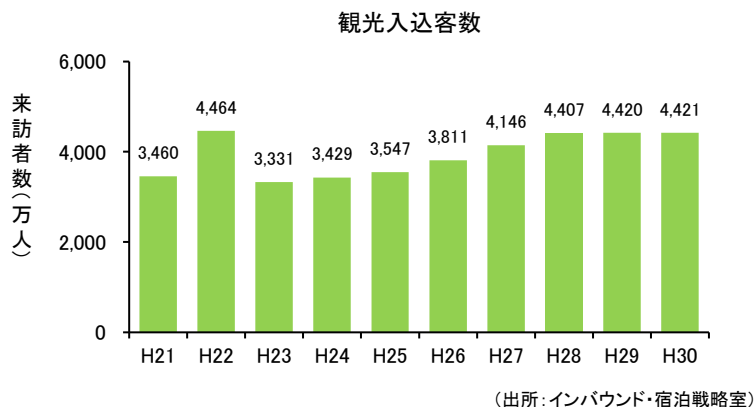
そのため、歴史文化遺産とその周辺地域を含めた景観を保全・再生することを基本とし、住環境の向上と観光資源としての魅力向上を図り、これらを魅力資源として最大限活用する取り組みが求められます。

<目標>

「日本のふるさと」としての奈良にふさわしい歴史的景観の保全・活用を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
歴史文化交流拠点としての奈良県の魅力度を評価する指標として活用	観光入込客数	4,421 万人 (H30)	5,000 万人 (R6)
	県管理道路の無電柱化事業着手延長	約 17km	約 19km



＜小施策・事業＞

②-1 歴史的景観の保全と活用

歴史文化遺産とその周辺地域を含めた景観を本県固有の歴史的景観として保全・活用することにより、国内外から注目される観光資源としての魅力向上を図るとともに、より快適な奈良らしい生活空間づくりを目指します。

(事業例)

- 奈良公園・周辺の魅力向上・環境改善
- 平城宮跡歴史公園の整備
- 世界遺産等の保全・活用
- 文化的景観・伝統的建造物群・名勝(庭園、橋梁)の保護の推進
- 県景観資産の登録・PR
- 歴史的風土特別保存地区内の土地買入・管理
- 道路の無電柱化の推進
- 歴史的町並み・町家等の保全・活用
- 滞在型観光の推進

③田園・里山景観の形成と活用

＜現状と課題＞

美しい田園・里山景観は、それらを構成する田畑や森林、ため池などが手入れされることで、守り育まれてきましたが、近年は、過疎・高齢化や生活様式の変化などによる耕作放棄地や手入れされない森林の増加等に伴い、これらの景観の美しさが損なわれつつあります。

そのため、地域の田園や里山を、地域活性化のための資源と捉え、これらの整備・活用を通じた奈良らしい景観づくりを進める必要があります。

＜目標＞

地域と連携・協働して、田園・里山を守り、育むとともに、それらを活用した地域づくり等の取り組みを推進します。

＜関連指標＞

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
田園・里山の景観を守る取り組みを評価する指標として活用	担い手への農地集積率	17.5%	34.0% (R5)

＜小施策・事業＞

③-1 田園・里山景観の形成

美しい田園風景を維持・形成するため、優良農地の保全を図るとともに、新規参入者の就農や意欲ある担い手の育成を図ります。また、放置され荒廃した里山等において、森林の整備や利活用を図るなど、地域ぐるみで田園・里山を守り・育むための取り組みを推進します。

(事業例)

- 荒廃農地の発生防止
- 農業の担い手支援の推進
- 農地及び農業用施設の保全管理
- 中山間地域での農業生産活動への支援
- 森林や山村における多面的機能の発揮に係る対策の推進

③-2 田園・里山景観の活用

棚田をはじめ地域における田園・里山の景観を地域の魅力資源として捉え、それらを活用した地域づくりや観光の振興に取り組みます。

(事業例)

- 棚田地域の保全と活用
- 景観と食材を活かした地域づくり
- 「歩く・なら」観光の推進
- 県景観資産の登録・PR

④都市景観の創造

<現状と課題>

市街地等では、派手な色彩などで目を引く建築物や屋外広告物の存在、街路樹の緑や歩行空間の不足、自転車の放置などが景観を阻害しており、また、幹線道路などの沿道では、派手な色彩のロードサイドショップが建ち並び、屋外広告物が氾濫し、全国どこにでもあるような雑然とした景観がみられ、地域の魅力を低下させています。

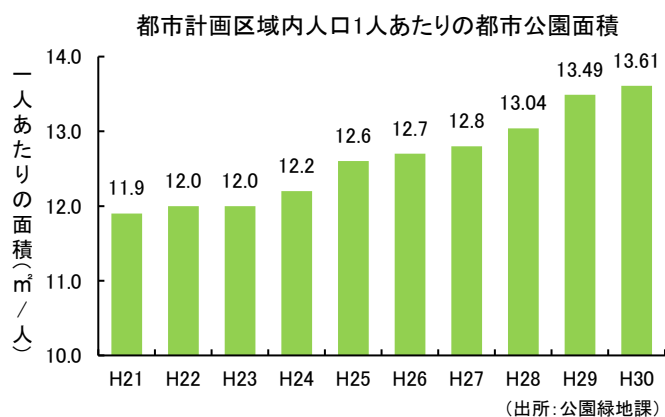
このような現状を踏まえ、都市の景観を阻害する要因を規制・誘導するとともに、国際的な歴史文化交流拠点を目指す奈良にふさわしい都市景観の創造に取り組む必要があります。

<目標>

おもてなしの心あふれる、奈良らしい美しく風格のある都市景観づくりを目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
都市景観の向上を評価する 指標として活用	都市計画区域内人口1人あたり都市公園面積	13.61 m ² /人 (H30)	14.45 m ² /人 (R4)
	県管理道路の無電柱化事業着手延長	約 17km	約 19km
	景観づくりのルールを締結する地区等の数	180 地区	195 地区
	馬見丘陵公園来園者数	111.2 万人/年	120 万人/年 (R6)



＜小施策・事業＞

④-1 都市・沿道景観の形成

まちの玄関口となる駅周辺の市街地や幹線道路などの沿道において、花壇・街路樹等による植栽整備や無電柱化などに取り組み、「おもてなし」の景観づくりを推進します。

また、幹線道路等の魅力動線化を図るため、市町村等との連携・協働により、景観の重要な構成要素となる屋外広告物の規制誘導や違反広告物への是正指導・除却などの対策を推進します。

(事業例)

- 花緑による魅力動線づくり
- 地域住民・地域団体等が連携・協働して実施する道路維持管理活動(植栽、草刈・清掃)への支援
- 道路の無電柱化の推進
- 広域幹線道路における屋外広告物の適正化の促進(「奈良モデル」による推進)
- 景観住民協定の促進
- 景観に配慮した地域の特性にふさわしいまちづくりの推進
- 奈良県景観計画による建築物の外観等についての規制・誘導
- 景観保全型広告整備地区の指定の推進
- 違反広告物の是正指導及び違反簡易広告物の除却
- 県景観資産の登録・PR

④-2 憩いのある緑の空間の創造

誰もが身近に親しめ、憩いとやすらぎを感じられるような緑の空間を形成するため、都市公園の整備や公共施設での緑化などに取り組みます。

(事業例)

- 都市公園の整備
- 公共施設等活用の花いっぱい運動
- 地域や各住戸での緑化の促進

④-3 緑を育てる仕組みづくり

「エコオフィス宣言」等による屋上・敷地内緑化を促進するとともに、緑化イベントの開催や様々な情報発信により、緑を育てる県民意識の醸成を図ります。

(事業例)

- 屋上緑化の促進
- 地域や各住戸での緑化の促進
- 地域の緑化活動に対する助成(緑の募金運動など)
- 花と緑を育てる県民意識の醸成(奈良県立都市公園緑化基金の活用)

④-4 市街地内農地の活用

農地と調和した良好な都市環境を形成するため、生産緑地地区に指定された都市農地の保全や、耕作放棄地を活用した市民農園の整備促進に取り組みます。

(事業例)

- 生産緑地地区の保全
- 市民農園の活性化

④-5 住民による景観美化運動の展開

落書きやごみのポイ捨てのない、きれいなまちづくりに向けて、多様な主体の連携・協働を図りながら、県内各地での美化啓発・実践活動の促進を図ります。

(事業例)

- 県民参加型クリーンアップ運動の促進
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 地域住民等による道路・河川等の植栽・管理の促進

⑤自然景観の保全と再生

<現状と課題>

豊かな自然は、美しい景観を創出するとともに、人々の暮らしを支え、地域の産業を育みます。

本県の特徴としては、自然公園の県土に占める割合が全国平均(14.8%)を上回る 17.2%であり、自然環境保全地域等と併せて県内の良好な自然環境の保全に寄与しています。また、トウヒやトガサワラ、オオヤマレンゲといった希少種のほか春日山原始林など貴重な自然が多く残されていますが、近年、立ち枯れやナラ枯れ等が見受けられることから、貴重な自然を後世に伝えるため、適切な自然再生を図る必要があります。

また、木材価格の低迷、林業従事者の減少等により、間伐等の施業が放置された人工林が増加しており、森林の持つ美しい自然景観の保全や、土砂災害防止機能の低下への対策が求められます。

<目標>

優れた自然の風景地を将来にわたって確保します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
自然景観を守る取り組みを評価する指標として活用	県土に占める自然公園面積の割合	17.2%	17.2%

＜小施策・事業＞

⑤-1 自然環境の保全

県土の 2 割を超える自然公園(17.2%)や自然環境保全地域等(3.4%)での一定の行為を規制するとともに、保全するための取り組みを推進します。

(事業例)

- 自然公園の保全
- 名勝や県自然環境保全地域の保全

⑤-2 自然環境の再生

春日山原始林をはじめ県内各地で発生している立ち枯れやナラ枯れの対策を図るとともに、自然環境の再生に向けて、森林における生態系の保護や野生動物による食害対策などの取り組みを推進します。

(事業例)

- 春日山原始林、大台ヶ原、吉野山桜樹林等の保護・再生
- ナラ枯れ対策
- 名勝(峡谷、山岳等)の保護の推進
- 美しい水辺景観と周辺環境の保全

⑤-3 森林施業の促進

森林・山岳は、本県の特徴である力強く伸びやかな自然景観を構成する重要な要素であり、かつ水源かん養機能や生物多様性の保全など多面的な機能を有しています。これらの多面的機能を発揮させるため、施業放置状態にある人工林の整備、スギ・ヒノキ人工林から混交林への誘導等の取り組みを推進します。(森と人の共生推進室と調整中)

(事業例)

- 施業放置林の解消
- 混交林化の推進
- 皆伐後の確実な再造林

(3)脱炭素社会の実現

【施策の方向】

地球温暖化対策としては、その原因物質である温室効果ガスの排出量を削減する「緩和策」を着実に進めることに加え、既に起こりつつある、又中長期的に避けられない温暖化の影響に対し適切に対応する「適応策」を推進することが必要です。

気候変動を抑制するには、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、その排出を大幅かつ持続的に削減する必要があることから、温室効果ガス排出量の約94%を占める二酸化炭素の排出削減対策が重要な課題となっています。そのため、熱エネルギーや未利用エネルギーなどの再生可能エネルギーのさらなる利活用を図るとともに、「奈良の省エネスタイル」の推進・定着を促します。また、森林面積が県土面積の約8割を占める本県の特性を活かし、二酸化炭素の吸収源となる森林の適切な整備・保全に取り組むことにより、産業の活性化を図り、持続可能な地域づくりを促進します。

また、本県においても、平均気温の上昇やソメイヨシノの開花時期が早まるなど、身近なところにも気候変動の影響が現れてきており、今後、自然災害や人々の健康など、将来世代にわたる影響が強く懸念されていることから、各分野の気候変動の影響への被害を回避・軽減する対策を検討・推進します。

【現況・目標値(指標設定による評価)】

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7	小施策
温室効果ガスの削減対策の進捗を評価する指標として活用	温室効果ガス排出削減率 (基準年:H25)	16.3%減 (H29)	45.9%減 (R12)	温室効果ガスの排出削減
	森林環境教育指導者養成研修受講者数	4,793人	6,400人	
	ストップ温暖化推進員の委嘱者数	201人	270人	
省エネ・節電の取り組みの進捗を評価する指標として活用	年間電力使用量低減率 (基準年:H26)	7.4%	3.5%を維持 (R3)※	
再生可能エネルギー導入の進捗を評価する指標として活用	再生可能エネルギー導入量	532,391 kW	584,000 kW (R3)※	
	木質バイオマスエネルギー利用量	46,127 t	59,000 t	
二酸化炭素吸収源となる森林整備の進捗を評価する指標として活用	施業放置林における混交林誘導整備面積	0 ha	220 ha	二酸化炭素吸収源の整備
	県民等の募金による植樹の本数	10,386本	11,000本	

※この目標値は、令和3年度に策定するエネルギービジョンにより見直す予定です。

①温室効果ガスの排出削減

<現状と課題>

人間活動の拡大に伴い、二酸化炭素等の温室効果ガスが大量に大気中に排出されるようになり、地球全体の温度が上昇しています。

本県における温室効果ガス排出量は、基準年である2013(H25)年度で7,829千t/年であり、それ以降、温室効果ガスの排出削減に向けた追加的な対策を講じなかった場合、2030(R12)年度には8,063千t/年となることが予想されています。これまで、再生可能エネルギー導入や省エネの促進などにより、温室効果ガス排出量は、2014(H26)年度をピークに減少傾向となり、2017(H29)年度には、6,932千t/年と減少しています。

部門別に見た本県の排出状況(エネルギー起源二酸化炭素排出量)は、2017(H29)年度時点で家庭部門が32.7%と一番高く、次に運輸部門が31.1%、業務部門が22.0%、産業部門が14.2%となっています。本県の特徴としては、全国と比べて業務部門(全国割合20.6%)と家庭部門(全国割合18.3%)と運輸部門(全国割合20.9%)の割合が高く、産業部門(全国割合40.2%)の割合が低い状況です。

今後、気候変動を抑制するには、「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことが必要であり、そのためには、温室効果ガス排出量の約94%を占める二酸化炭素の排出削減が大きな柱となります。特に本県は個人の消費志向や行動意識に大きく依存する家庭部門・運輸部門における二酸化炭素排出割合が高いことから、県民の意識を大きく変えていくことが重要です。また、部門毎の二酸化炭素排出の要因を分析したうえで、部門別に本県に適した施策を展開していく必要もあります。

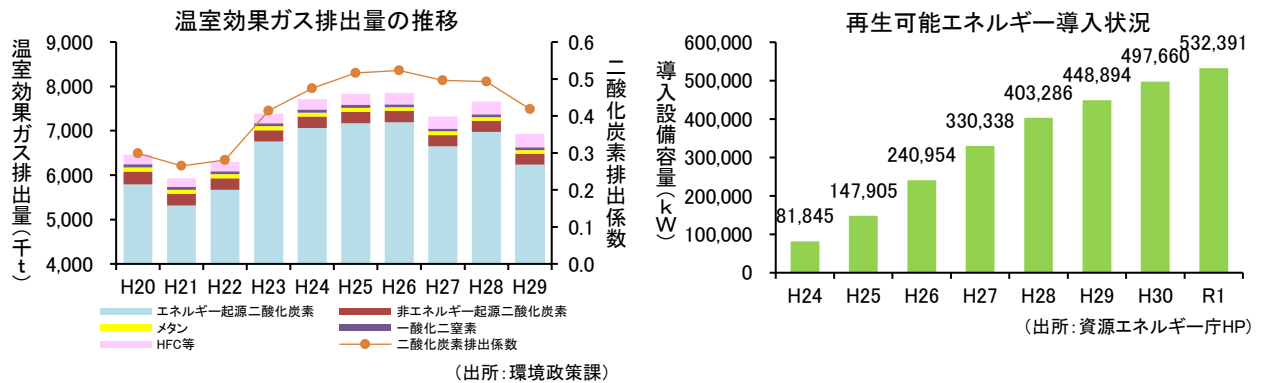
<目標>

温室効果ガスの排出削減に向け、県民・事業者・行政が一体となって取り組む社会を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
温室効果ガスの削減対策の進捗を評価する指標として活用	温室効果ガス排出削減率 (基準年:H25)	16.3%減 (2017(H29))	45.9%減 (2030(R12))
	森林環境教育指導者養成研修受講者数	4,793人	6,400人
	ストップ温暖化推進員の委嘱者数	201人	270人
省エネ・節電の取り組みの進捗を評価する指標として活用	年間電力使用量低減率 (基準年:H26)	7.4%	3.5%を維持 (R3)※
再生可能エネルギー導入の進捗を評価する指標として活用	再生可能エネルギー導入量	532,391 kW	584,000 kW (R3)※
	木質バイオマスエネルギー利用量	46,127 t	59,000 t

※この目標値は、令和3年度に策定するエネルギービジョンにより見直す予定です。



＜小施策・事業＞

①-1 省エネ・節電等の推進

省エネ・節電の実践を促進するため、エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進として、「奈良の省エネスタイル」の取り組みを推進します。また、奈良県地球温暖化防止活動推進センター等による普及啓発活動を通して、家庭での意識の醸成とともに、事業所等に対しては、二酸化炭素削減に関する専門家の派遣や省エネ等設備導入の支援を図ります。

(事業例)

- 「奈良の省エネスタイル」の推進
- エネルギーをかしこく使う取組の推進
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 奈良県地球温暖化防止活動推進センターや奈良県環境県民フォーラムによる啓発活動
- CO₂排出量の「見える化」による啓発(奈良の環境家計簿など)
- 事業所等への専門家派遣による省エネ等の促進
- 環境にやさしい買物キャンペーン
- ストップ温暖化推進員の養成
- 環境アドバイザーの派遣
- 低炭素型住宅の普及
- 県有施設における省エネ・省CO₂機器・材料の調達
- 県域水道ファシリティマネジメントの推進

①-2 再生可能エネルギーの活用

本県の地勢条件や資源等をできる限り活用して、太陽光や木質バイオマス、小水力等の多様な再生可能エネルギーの導入を促進します。また、太陽光発電と蓄電池等との組み合わせによるエネルギーの高度利活用を促進します。

(事業例)

- 地域コミュニティ活性化などにつながる再生可能エネルギーの導入(木質バイオマス)
- 小水力発電の導入促進
- 熱エネルギーの利活用推進
- 家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進
- 地域におけるエネルギー確保体制の整備促進

- 再生可能エネルギーを活用した地域の取り組みへの支援
- 再生可能エネルギーを活用する中小企業向け融資制度の実施
- エネルギー・環境技術関連企業をはじめとした企業誘致活動の実施

①-3 フロン対策等の推進

家電や自動車エアコンからのフロン類の回収の徹底や、フロン類充填・回収業者の登録及び指導、ユーザーによるフロン類使用機器の維持管理等の徹底を図ります。

(事業例)

- フロン類の適正な管理・回収・破壊の促進
- 家電リサイクル法の適切な運用及び普及啓発
- 自動車リサイクル法の適切な運用及び普及啓発

①-4 自動車等の移動発生源対策

自動車等の移動発生源からの温室効果ガス排出削減を図るため、次世代自動車の導入を促進するとともに、公共交通機関や自転車の利用促進、交通管制システムの高度化等の交通円滑化対策による道路交通の渋滞解消などに取り組みます。また、農業等の地産地消を促進することなどにより、輸送に伴い発生する二酸化炭素排出量の削減を図ります。

(事業例)

- 次世代自動車の導入促進
- エコドライブの推進
- 移動ニーズに対応する公共交通の維持確保及び利用促進
- 広域自転車道整備等による自転車利用促進
- 交通円滑化対策の推進
- 農業等の地産地消の推進
- 食品ロスの削減への対応

②二酸化炭素吸収源の整備

<現状と課題>

森林はその成長の過程で、大気中の二酸化炭素を吸収し、幹や枝等に長期間にわたって蓄積するなど、二酸化炭素の吸収・貯蔵庫として重要な役割を担っています。しかし、山村地域における人口減少・高齢化の進行、木材価格の低迷等により、手入れの行き届かない森林の増加が問題となっています。

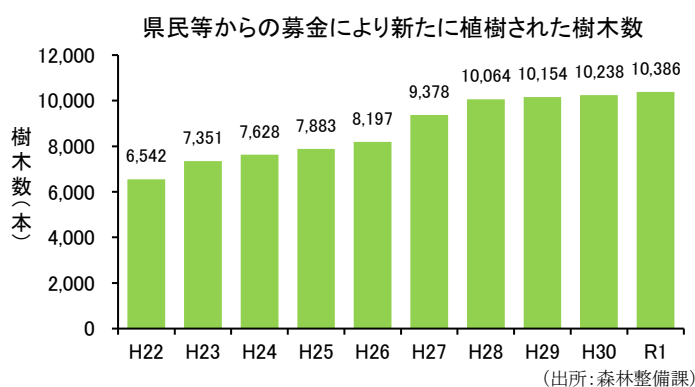
森林の荒廃は、森林の持つ二酸化炭素の吸収機能を低下させることから、森林面積が県土面積の約8割を占める本県において、今後、適切な森林環境管理により二酸化炭素の吸収源を確保し、地球温暖化防止に積極的に貢献していくことが求められます。

<目標>

森林の適切な整備・利用等が進み、森林による二酸化炭素吸収量が増加している姿を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
二酸化炭素吸収源となる森林整備の進捗を評価する指標として活用	施業放置林における混交林誘導整備面積	0 ha	220 ha
	県民等の募金による植樹の本数	10,386 本	11,000 本



＜小施策・事業＞

②-1 健全な森林の整備

森林が有する二酸化炭素吸収等の多面的機能を持続的に発揮させるため、施業放置林の整備や、荒廃した保安林の計画的な整備及び指定を実施するなど、適切な森林環境管理を推進します。

(事業例)

- (仮)森林環境管理関連事業の推進
- 施業放置林の整備促進
- 保安林制度の適切な運用
- 森林管理の基盤となる林道整備の推進
- 奈良県フォレスターの養成
- 森林環境教育の指導者養成

②-2 県産材需要の拡大

森林が吸収した二酸化炭素は、木材として利用することで固定され続けることから、住宅資材等への県産材の利用促進に取り組みます。

(事業例)

- 「奈良県地域材認証制度」による県産材の需要拡大
- 一般住宅での県産材の利用促進
- 公共施設等の木質化の促進
- 公共事業への間伐材等の利用促進

③気候変動への適応

<現状と課題>

近年の気象災害の激甚化は、地球温暖化が一因とされており、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、豪雨災害等の更なる頻発化・激甚化などが予測されています。また、気温の上昇、降水量の変化など様々な気候の変化により、自然災害だけでなく、食料、健康など様々な面で影響が生じることも予想され、将来世代にわたる影響が強く懸念されています。

本県においても、過去50年間で平均気温の上昇(約1.0度上昇)、真夏日・猛暑日・熱帯夜の増加、短時間強雨(1時間降水量30ミリ以上)の観測回数の増加など、気候の変化が観測されているとともに、生態系においても、ソメイヨシノの開花時期の早まりが見られるなど、私たちの身近なところにも気候変動の影響が現れてきています。将来的には、21世紀末における本県の年平均気温は20世紀末に比べ、最も気温上昇が高くなるシナリオの場合では4.2度上昇することが予測されており、将来的な気温の上昇は不可避とされています。

気温上昇を抑え、気候変動による影響に適応していくため、徹底した省エネの実施や再生可能エネルギーの導入など温室効果ガスの排出抑制等の取り組みを引き続き進めるとともに、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響による被害を回避・軽減する対策(適応策)を進める必要があります。

<目標>

県内事象を踏まえ、気候変動への適応策を検討・促進します。

<小施策・事業>

③-1 県内における気候変動影響への適応

県内で確認されている気候変動による「現在の影響」及び「将来懸念される影響」について、各分野(農業・林業・水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業経済活動、国民生活・都市生活)毎に情報を収集・整理するとともに、その影響に適応するための対策を講じます。また、県内の気候変動影響にかかる調査研究を引き続き実施し、新たな知見や気候変動の影響を踏まえた対策を検討・促進します。

【農業・林業・水産業】

農業については、気温上昇等により、農作物の品質低下や生育不良や、暑熱による家畜の増体量の低下や斃死など様々な面に影響が出てきており、今後、病害虫の被害や動物感染症の拡大や、極端現象(多雨や渇水)の増大等により農業生産基盤への影響も予測されています。また林業については、大雨・台風の影響により林地崩壊など確認されており、今後、森林病害虫の被害拡大が懸念されています。内水面漁業・養殖業については、全国的にも影響が顕在化しておらず、今後も情報収集を行います。

これらの影響を踏まえ、気候変動に適応した品種の育成・選定、及び環境制御技術の開発・技術の確立により、農林水産物の安定した生産・出荷体系を構築します。

(事業例)

- 公設試験研究機関等による研究開発の促進
- 気象災害技術対策の普及・指導
- 畜産農家への暑熱対策等飼養管理技術の普及・指導
- 総合的病害虫管理(IPM)の普及促進
- 病害虫防除指導
- 病害虫の発生予察調査及び情報発信
- 新しい発生予察法や防除技術の開発
- 吸血昆虫が媒介する疾病の抗体調査の実施
- ため池治水利用施設の整備
- ため池耐震調査や老朽ため池の改修整備
- 水田貯留施設の整備
- 新たな森林環境管理制度の推進
- 施業放置林の整備促進
- 森林管理の基盤となる路網整備の推進
- ナラ枯れ対策など森林病害虫防除の実施
- カワウの生息状況調査、駆除及び防除対策
- 増水等の影響を考慮した溪流魚の産卵場造成

【水環境・水資源】

河川では降水量増加による濁度の上昇や、湖沼・ダム湖では水温上昇に伴う溶存酸素の低下及び水質悪化が懸念されています。また近年、渇水被害は発生していませんが、今後無降水日数の増加等による渇水の増加が予測されています。

これらの影響を踏まえ、水質監視等モニタリングを継続し科学的知見の集積を図るとともに、渇水対策など健全な水循環の構築に向けた取り組みを推進します。

(事業例)

- 国、市町村等と連携した水質監視
- 河川パトロールによる異常水質等への対応
- 環境用水の導入検討・促進
- ダムの維持管理
- 吉野川の水量確保対策
- 吉野川の瀬切れの監視・対策
- 水道事業者等の防災体制の整備促進

【自然生態系】

大台ヶ原では、積雪量の減少によるニホンジカの活動域の拡大等に伴い食害の増加や、また県内各地でサクラの開花時期の早期化など生物季節の変化、南方系の昆虫の分布拡大や南方系外来種の定着など確認されています。また今後、動植物種の分布・生息域の変化や、外来種の侵入・定着率の変化などが懸念されています。

これらの影響を踏まえ、野生動物の生息状況のモニタリングを継続するとともに、適正な保護管理を実施するなど生物多様性の保全に向けた取り組みを推進します。

(事業例)

- 新たな特定希少野生動植物の指定
- 天然記念物の保護
- 特定希少野生動植物の保護管理事業計画の策定・推進
- 奈良県レッドリスト及びレッドデータブックの改訂
- 「奈良県野生生物目録」の改訂
- 春日山原始林、大台ヶ原、大峰山系などの森林生態系の保全・再生
- ナラ枯れ対策など森林病虫害防除の実施
- 「鳥獣保護区」の指定
- 「鳥獣保護管理事業計画」に基づく保護管理(ニホンキジの放鳥など)
- 「第二種特定鳥獣保護管理事業計画等(ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマ)」に基づくモニタリング及び保護管理の実施
- 外来種防除の普及啓発
- 地域と連携した外来種防除の推進
- 多自然型の河川環境づくり
- カワウの生息状況調査、駆除及び防除対策
- 増水等の影響を考慮した溪流魚の産卵場造成

【自然災害・沿岸域】

河川・山地について、平成 23 年に発生した紀伊半島大水害をはじめ、台風や豪雨による水害及び土砂災害の発生が確認されており、今後、施設の能力を上回る外力による水害や、リードタイムが短い土砂災害の増加などさらに気候変動の影響が増大することが懸念されています。

これらの影響を踏まえ、水害及び山地などの土砂災害に備えたハード・ソフト対策や適切な避難行動を促す情報提供体制を推進します。

(事業例)

- 大和川水系河川整備計画等に基づく河川の整備
- ダム・遊水地の維持管理
- 雨水貯留浸透施設の整備
- ため池治水利用施設の整備
- 水田貯留施設の整備
- 市街化編入抑制区域の周知
- 想定最大規模降雨を対象とした洪水浸水想定区域図を作成・公表
- 水位計、監視カメラなど河川情報基盤の整備
- 川の防災情報の提供
- 新たな森林環境管理制度の推進
- 施業放置林の整備促進
- 森林管理の基盤となる路網整備の推進

- 治山事業の実施(山地災害による崩壊地・荒廃溪流等の整備など)
- 砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業の実施
- 土砂災害警戒区域等の指定
- 奈良県土砂災害・防災情報システムの運営
- 土砂災害警戒情報の提供
- 土砂災害防止に係る普及啓発の実施
- 奈良県地域防災計画の推進
- 大規模広域防災拠点の整備

【健康】

暑熱については、熱中症救急搬送者数が増加傾向にあり、今後もさらに増加する予測がされています。また感染症については、県内においてデング熱の国内感染事例はありませんが、デング熱等の感染症を媒介する蚊の生息域が拡大することが懸念されています。

これらの影響を踏まえ、本県では、救急、教育、医療、労働、農林水産業、日常生活等の各方面で熱中症や感染症に関する注意喚起、予防・対処法の普及啓発等を推進します。

(事業例)

- 熱中症予防対策等の周知・啓発
- 国の指針に基づく蚊媒介感染症対策の実施(予防方法の普及啓発など)
- 蚊の防除に関する普及啓発
- 大気汚染物質の常時監視
- 注意報等の迅速な対応

【産業・経済活動】

エネルギー需給について、気温上昇により夏季の電力需要の増大や、観光業については、積雪量の減少によりスキー場がオープンできないなど、気候変動の影響が出始めてます。今後広範囲にわたり産業・経済活動への影響が懸念されますが、一方で全国にてビジネスチャンスと捉える事例もあり、引き続き調査研究が必要です。

これらの影響を踏まえ、災害を含め緊急時のエネルギー対策を推進するとともに、産業・経済活動における気候変動の影響に関する情報を収集し、気候変動の影響等を踏まえた適応策を検討します。

(事業例)

- 地域におけるエネルギー確保体制の整備促進
- 家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進

【国民生活・都市生活】

サクラが気温上昇により開花日が早まるなど、県民生活において身近なところから気候変動の影響が現れてきています。また今後、短時間強雨や渇水の頻度の増加、強い台風の増加等が進めば、インフラ・ライフライン等への影響や、また、都市化によるヒートアイランド現象に、気候変動による気温上昇が重なることで、都市域ではより大幅に気温が上昇することが懸念されています。

これらの影響を踏まえ、インフラ・ライフライン等における防災体制の整備を促進するとともに、暑熱対策の普及・啓発など安心して快適に暮らせる生活環境確保に向けた取り組みを推進します。

(事業例)

- 水道事業者等の防災体制の整備促進
- 「奈良県道路整備基本計画」に基づく災害に強い道路の整備
- 道路の無電柱化の推進
- 異常気象時における通行規制の実施
- 奈良県地域防災計画の推進
- 大規模広域防災拠点の整備
- 「奈良の省エネスタイル」の推進
- 公園整備等における暑熱対策の実施
- 熱中症予防対策等の周知・啓発

③-2 県民や事業者等の理解・周知

県民、事業者、関係機関等の理解を深めるとともに、多様な主体の連携・協働のもと、気候変動の影響及び適応に関する情報提供・普及啓発を行います。

(事業例)

- 奈良県地球温暖化防止活動推進センターや奈良県環境県民フォーラムによる啓発活動
- ストップ温暖化推進員の養成
- 環境アドバイザーの派遣

③-3 適応の推進体制の形成

各分野を所管する庁内各部局等と連携・協働するとともに、気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び情報提供並びに技術的助言を行う拠点となる地域気候変動適応センターの設置を検討します。

(事業例)

- 地域気候変動適応センターの設置検討

(4) 循環型社会の構築

【施策の方向】

「ものを大切にする」意識をさらに醸成しながら、廃棄物対策の取り組みを通して、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減される循環型社会の構築を目指します。また、ごみを減らすことは、地域の生活環境だけでなく、景観や地球温暖化対策、生物多様性の保全など様々な環境課題に貢献できるものであり、「きれいに暮らす奈良県スタイル」構築のベースとなることから、県民一人ひとりが日々の暮らしのなかで、資源やエネルギーを大切に「環境に配慮したライフスタイル」の促進を図ります。重点的な取り組みとして、食品ロス削減対策や海洋プラスチックごみ汚染対策のほか、これまで県と市町村が連携して推進してきた奈良モデルによる「ごみ処理の広域化」の取り組みを継続・発展させながら、これまで本県の地域特性に適した3R(リデュース・リユース・リサイクル)等を促進することにより、さらなる「ごみの減量化」に向けて、県民をはじめ多様な主体による積極的な実践活動の普及・拡大を図ります。

【現況・目標値(指標設定による評価)】

指標設定の趣旨	指標項目		現況値	目標値	小施策
			H30	R4	
ごみの減量化を評価する指標として活用	ごみの排出量	一人1日あたりのごみの排出量(一廃)	898 g/人・日	865 g/人・日	廃棄物の排出抑制の促進
		産業廃棄物排出量	1,474 千t (H27)	1,430 千t	
	認知度	食品ロス問題をよく知っている人の割合	37.4%(R1)	90%(R6)	廃棄物の循環的利用の促進
	リサイクル率	一般廃棄物	16.2%	23.0%	
産業廃棄物		42.1% (H27)	42.1%		
一般廃棄物処理の広域化を評価する指標として活用	一般廃棄物処理施設数		21	15	県・市町村の連携・協働(奈良モデル)による施策推進

※この目標値は、令和4年度に策定する県廃棄物処理計画により見直す予定です。

①廃棄物の排出抑制の促進

<現状と課題>

本県における一般廃棄物の一人1日当たりのごみ排出量は、近年、全国平均に近づく傾向にあり、平成30年度は898gで、全国平均値の936gに比べて約4%少なく、全国14位に位置しています。また、産業廃棄物は、平成27年度実績で、1,474千t/年の排出量となっており、平成22年度の1,539千t/年に比べて、約5%の減となっています。

廃棄物対策は、まず何より廃棄物を排出しない(「ごみゼロ生活」)ということが重要です。廃棄物を発生させない生活スタイルや事業形態に転換することが大切であることから、廃棄物の排出抑制・減量化などの環境保全に対する意識を高め、自発的な循環型社会構築が推進されるように県民及び事業者等の意識を醸成することが必要です。

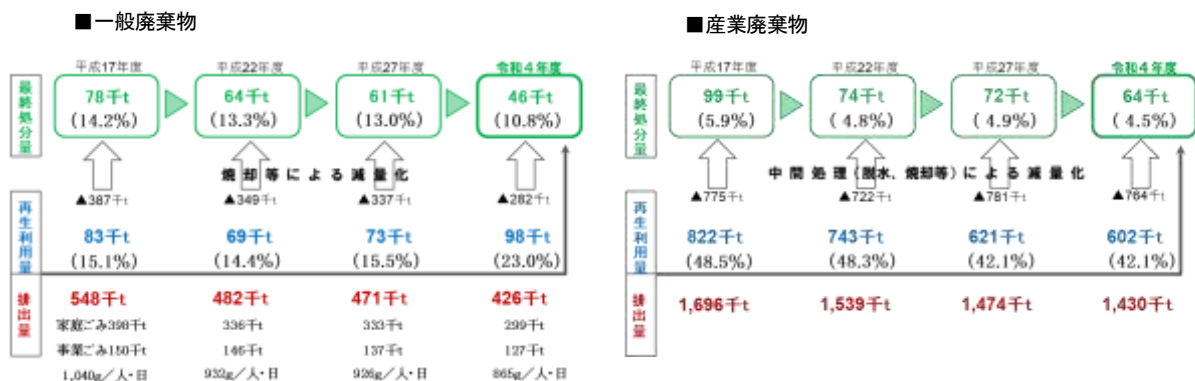
<目標>

一人1日あたりのごみ排出量(一廃)目標値 865 g の達成を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 H30	目標値 R4
ごみの減量化を評価する指標として活用	ごみの排出量	一人1日あたりのごみの排出量(一廃)	898 g/人・日
		産業廃棄物排出量	1,474 千t (H27)
	認知度	食品ロス問題をよく知っている人の割合	37.4%(R1)
			865 g/人・日
			1,430 千t
			90%(R6)

※この目標値は、令和4年度に策定する県廃棄物処理計画により見直す予定です。



＜小施策・事業＞

①-1 「ごみゼロ生活」の推進

資源循環型の持続可能な社会を形成していくためには、環境への負荷の少ない生活スタイルをより広く実践していくことが大切です。そのため、県民一人ひとりが、出来る限りごみを出さない暮らし（「ごみゼロ生活」）を意識し実践していく必要があります。県は、市町村、関係機関・団体等との連携・協働により、イベント・講習会、ホームページなど様々な機会を通して、「ごみゼロ生活」実現に向けた県民への啓発等の取り組みを推進します。

（事業例）

- 環境にやさしい買物キャンペーン促進
- イベント・講習会等による情報発信
- 地域での環境学習等への支援
- 資源ごみの集団・拠点回収の促進
- ごみ減量化・リサイクルに取り組む模範団体等の顕彰

①-2 食品ロス削減への対応

本来食べられるのにもかかわらず廃棄されている食品ロスを削減するため、消費者や事業者等に対する食品ロス削減に向けた普及啓発とともに、未利用食品の活用を推進します。

（事業例）

- 消費者、事業者等への啓発
- フードバンク活動団体等に対する未利用食品の集積・配送等支援
- フードバンク活動団体への食品関連事業者等に関する情報提供とマッチング
- 食品廃棄物を原料とした肥料の適正利用、飼料化の推進、エネルギー利用の検討
- 排出事業者等への環境カウンセラー（環境省登録）の派遣

①-3 技術・研究開発の促進

事業活動に伴って排出される廃棄物を削減するため、県内の排出事業者が取り組む廃棄物の排出を抑制するための研究開発や設備導入を支援・促進します。

（事業例）

- 排出事業者の研究開発、設備導入への支援
- 公設試験研究機関による研究開発の促進
- 排出事業者等への環境カウンセラー（環境省登録）の派遣

①-4 事業者の自主的取り組みの促進

事業活動に伴う廃棄物の排出量は、景気の動向や観光需要などの影響も受けており、引き続き、事業者の自主的な取り組みによる排出抑制を促進する必要があります。事業者に対して、排出事業者責任や拡大生産者責任の徹底について啓発・指導を行うとともに、多量排出事業者に対し減量化計画の策定を促し、計画に基づく排出抑制や資源化の実施について積極的に指導します。また、廃棄物の排出抑制や資源化のためのマネジメントシステム等の導入を促進します。

（事業例）

- 多量排出事業者に対する減量化計画策定・実施の指導
- 排出事業者の研究開発、設備導入への支援
- 排出事業者等への環境カウンセラー(環境省登録)の派遣
- 環境マネジメントシステム導入とグリーン購入の促進
- 事業者の自主的取り組みへの支援

①-5 ごみの排出抑制のための経済的手法の導入促進

ごみの排出抑制・減量化をさらに効果的に進めていくためには、ごみ処理にかかる費用負担の公平化などに対する県民の理解が必要です。家庭系ごみ処理の有料化は、排出抑制や減量化を促進するための経済的インセンティブとして一定の効果があることから、今後も推進していく必要があります。また、事業系ごみについても、実際の処理費用と比較した場合に適正な費用負担を求めるという観点から処理手数料の見直し等の必要性について検討します。有料化制度の導入予定状況や制度改善への取り組み状況等について、市町村の実情を把握するとともに、必要な情報の提供に努めます。また、ごみ処理の効率化・最適化を図るため、市町村での処理コストの分析を促進するとともに、市町村からの相談等に応じて技術的な助言等の協力を行います。

(事業例)

- 家庭系ごみ処理有料化の促進
- ごみ処理コスト分析等の促進

②廃棄物の循環的利用の促進

<現状と課題>

奈良県の廃棄物の再生利用率は、一般廃棄物、産業廃棄物ともに、全国平均よりも低い水準にあります。(一廃(H30):全国 19.2% 奈良県 16.2%、産廃(H27):全国 53.1% 奈良県 42.1%)

このような状況を踏まえ、廃棄物の排出抑制(リデュース)に取り組み、そのうえで排出される廃棄物については、可能な限り再使用(リユース)もしくは再生利用(リサイクル)を一層促進する必要があります。再生利用の推進にあたっては、マテリアルリサイクル(材料再生)はもとより、サーマルリサイクル(熱利用)にも着目し、廃棄物系バイオマス等の有効利用や廃棄物利用の再生製品化のための研究開発や普及拡大を促進します。

<目標>

リサイクル目標値(一廃 23%、産廃 42.1%)の達成を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目		現況値 H30	目標値 R4
ごみの減量化を評価する指標として活用	リサイクル率	一般廃棄物	16.2%	23.0%
		産業廃棄物	42.1% (H27)	42.1%

※この目標値は、令和4年度に策定する県廃棄物処理計画により見直す予定です。

<小施策・事業>

②-1 各種リユース(再生使用)・リサイクル(再生利用)の促進

循環型社会を形成していくためには、消費・廃棄・処理などの各段階において、廃棄物のリユース・リサイクルを効果的、効率的に促進することが大切です。廃棄物の分別排出や資源としての回収等を進めリユース・リサイクルをさらに促進するため、県民や事業者の自発的な取り組みはもとより、市町村、関係機関等が連携した取り組みの充実を図ります。また、全国平均と比べて再生利用が進んでいない家庭系のペットボトル・容器包装プラスチック、事業系の紙類のリサイクル促進に取り組みます。そのため、県は市町村及び事業者等への分別促進に関する啓発・情報提供・指導など、各分野・各主体の取り組みを促進します。

(事業例)

- 個別リサイクル法の促進
- 事業者の古紙リサイクルの促進
- 奈良県リサイクル認定製品の普及拡大
- 焼却施設の設備等によるエネルギー回収(発電・温水利用等)の促進

- 焼却灰等の再生利用の検討・促進
- 排出事業者の研究開発、設備導入への支援
- 事業者の自主的取組みへの支援
- 資源ごみの集団・拠点回収の促進
- リサイクル(再生利用)・リユース(再使用)を促進するための啓発、関連情報の発信

②-2 廃棄物系バイオマスの有効利用の促進

廃棄物の再生利用を進めていくうえで、生ごみや家畜排せつ物、下水汚泥などをバイオマス資源として有効利用していくことが課題となっています。これらの廃棄物系バイオマスは、廃棄物処理費を費用の一部として活用できる可能性があること、事業系廃棄物は比較的まとまった量が特定の場所で発生することなどの特徴があります。今後、地域の実情等も踏まえ、県は、市町村、関係機関、事業者等との連携・協働により、廃棄物系バイオマスの有効利用を促進するための研究開発やコスト低減、関連産業の育成、市場拡大等に積極的に取り組みます。

(事業例)

- 生ごみ等のリサイクル促進
- 下水汚泥のエネルギー利用・セメント原料化等の検討・促進
- 食品残さ(食品廃棄物)を利用した家畜用飼料の利用促進
- し尿処理に伴い発生する汚泥等の有効利用の促進
- 食品リサイクルの促進
- 公設試験研究機関等による研究開発の促進
- 耕畜連携によるたい肥利用拡大の推進
- 排出事業者の研究開発、設備導入への支援
- 事業者の自主的な取組みへの支援(情報提供、技術的指導等)

②-3 廃棄物利用の再生製品化・流通促進

廃棄物の循環的利用を図るためには、廃棄物を地域資源と捉え地域消費する取り組みが大切です。県内の廃棄物等を利用して県内で製造加工された製品を「奈良県リサイクル認定製品」として認定しており、引き続き、再生製品の質的向上を図るとともに、流通促進のための普及拡大等に積極的に取り組みます。

(事業例)

- 奈良県リサイクル認定製品の普及拡大
- 環境関連イベント等での情報発信
- 事業者への支援(情報提供、技術的指導等)
- グリーン購入の促進
- 間伐材の利用促進

②-4 技術・研究開発の促進

廃棄物の循環的利用を促進するため、県は、県内事業者が取り組む廃棄物を再生利用するための研究開発や設備導入を支援・促進します。また、公設試験研究機関(産業総合振興センター、農業研究開発センター、森林技術センター、畜産技術センター等)を拠点として、産官学の連携により、廃棄物の再生利用に資する先進技術の開発を促進します。

(事業例)

- 排出事業者の研究開発、設備導入への支援
- 公設試験研究機関による研究開発の促進
- 事業者への支援(情報提供、技術的指導等)

③廃棄物の適正処理の推進

<現状と課題>

産業廃棄物の不適正処理のリスクを低減するため、産業廃棄物排出事業者を対象とした研修の実施による排出事業者責任の徹底とともに、産業廃棄物処理事業者を対象とした研修の実施により、優良な処理業者の育成、業界全体のレベルアップに努めています。県内の優良産業廃棄物処理事業者は、年々増加し、令和元年度で220の業者が優良業者として認定されています。

循環型社会の構築のためには、廃棄物を適正に処理することが必要不可欠です。引き続き、廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対し、適正処理推進のための周知・啓発等を行うことにより、排出事業者責任の徹底、優良処理業者の育成が必要です。

また、廃棄物の適正処理にあたっては、処理施設の安定的な確保が必要です。近畿2府4県168市町村が参画している広域処理事業「大阪湾フェニックス計画」を引き続き推進するとともに、市町村等の廃棄物処理施設の計画的整備を促進する必要があります。

<目標>

廃棄物の適正処理を徹底します。

<小施策・事業>

③-1 排出事業者責任の徹底

建物解体工事等に伴う分別解体、アスベスト廃棄物の適正処理、廃材の再資源化等を一層徹底するための取り組みを強化します。さらに、県は、排出事業者責任を徹底するための研修の実施、多量排出事業者処理計画の作成指導等により、排出事業者の取り組みを支援します。

(事業例)

- 産業廃棄物管理責任者研修の実
- 排出事業者への立入調査・指導
- 多量排出事業者処理計画の作成指導、改善支援
- 電子マニフェストの導入促進
- 建物解体工事等の分別解体、再資源化等の監視体制の強化
- 建物解体工事等の適正実施の指導・啓発等の強化確保対策
- 建設系廃棄物の適正処理に関する研修等の実施

③-2 優良処理業者の育成

優良産業廃棄物処理業者認定制度により、通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした産業廃棄物処理事業者を優良業者として認定しています。引き続き、本制度の普及を図るとともに、産業廃棄物処理事業者に対して、法制度や技術に関する専門的な研修を実施するなど、信頼できる産業廃棄物処理体制の構築に向けた事業を実施します。

(事業例)

- 優良産業廃棄物処理業者認定制度の普及促進
- 優良産業廃棄物処理業者育成研修の実施
- 電子マニフェストの導入促進
- 環境マネジメントシステム導入促進

③-3 産業廃棄物処理施設周辺の環境保全

産業廃棄物処理業者は、法令等に基づき処理施設の構造や維持管理の基準を遵守し、周辺の生活環境を保全する責務があります。県は、必要に応じて処理事業者に対して指導及び助言を行うとともに、市町村の協力を得て、処理施設周辺の水質検査や臭気検査などを行い、周辺生活環境の保全を図ります。

(事業例)

- 産業廃棄物処理施設の定期検査の実施
- 産業廃棄物処理施設(埋立最終処分場)の水質・臭気等検査の実施
- 閉鎖最終処分場の維持管理に係る指導・監視
- 監視パトロールの実施

③-4 有害廃棄物の適正処理の推進

事業者は、人の健康や生活環境に深刻な悪影響を及ぼすおそれのあるアスベスト含有廃棄物やPCB 廃棄物をはじめとした有害廃棄物の適正かつ安全な処理体制の整備に努める必要があります。県は、事業者に対し、適正処理をより確実なものとするため、必要な技術的助言を行うとともに、指導・監視の強化を図ります。

(事業例)

- PCB 廃棄物等の掘り起こし調査及び計画的処理の推進
- 建物解体工事等の適正実施の指導・啓発等の強化(分別解体、アスベスト処理、再資源化等)
- 奈良県アスベスト問題対策会議の運営
- 感染性廃棄物の排出事業所への立入調査・指導
- 水銀廃棄物についての情報提供や指導

③-5 ごみ処理施設の安定的確保

市町村は、一般廃棄物処理計画について必要な見直し等を行いながら、一般廃棄物処理施設の整備・運営にあたっては、再資源化や熱回収による発電等など、循環型社会推進に資する事業実施に努め、県は、市町村からの要請等に応じて、技術的な助言、情報提供等を行います。

また、既存施設の更新時期や地理的条件、人口予測なども踏まえ、処理の広域化等によるコスト縮

減、環境負荷の低減を図ります。最終処分場に関しては、引き続き近畿2府4県168市町村による公共関与・広域型の大阪湾フェニックス計画の推進に取り組むとともに、近畿府県の動向や大規模災害時の対応などを視野に入れ、市町村が保有する施設を含め県内における最終処分施設の将来見通し及び安定的な確保のあり方についても、長期的な視点で調査・検討します。

(事業例)

- 市町村等の一般廃棄物処理施設の計画的整備
- 一般廃棄物処理の広域化促進
- 大阪湾フェニックス計画の推進

③-6 し尿等の処理対策の推進

し尿処理については、地域の実情を踏まえ、市町村等の各設置主体による処理施設の整備促進を図り、公共用水域等への環境影響の低減に努めます。また、県・市町村は、下水道、農業集落排水処理施設、浄化槽などの汚水処理施設について、地域の実情に応じた計画的・効率的な整備を図ります。また、浄化槽によるし尿の適正な処理を図るため、検査・点検、清掃等の実施を促すための啓発・指導等を強化します。

(事業例)

- 浄化槽の法定検査、保守検査、清掃等の実施促進
- し尿処理施設、汚水処理施設の計画的整備促進
- し尿処理施設の故障等に備えた市町村間相互支援

④廃棄物の不法投棄・不適正処理の撲滅

<現状と課題>

廃棄物の不法投棄や不適正処理は、生活環境保全上の支障を引き起こし、廃棄物処理に対する県民の不信感を生み出す要因となっています。これまでも監視・指導等を強化してきたところですが、依然、不法投棄等が後を絶たないのが現状であり、引き続き、県民、市町村、関係機関等との連携を密にし、なお一層の取り組み強化が必要です。

また、近年、使用済家電製品など家庭から排出される一般廃棄物の不適正処理も問題となってきたことから、事業者等の指導、県民への啓発活動を強化するなど、不適正処理対策を徹底することが必要です。

<目標>

ごみの不法投棄や不適正処理の撲滅を目指します。

<小施策・事業>

④-1 県民総監視ネットワークの推進

県では、これまで民間団体や事業所の協力による「不法投棄見張り番」や奈良県地域環境保全推進員、不法投棄ホットライン等による通報など、県民総監視のネットワークを作り、市町村、関係機関等と連携して、不法投棄等の早期発見、撲滅に努めてきましたが、不法投棄等は依然後を絶たず、さらなる対策の強化が必要であることから、引き続き、各方面の協力を得ながら不法投棄等を撲滅するための取り組みを推進します。

(事業例)

- 「不法投棄見張り番」協力団体・事業所等の拡充
- 地域環境保全推進員による活動促進
- 不法投棄ホットライン(県民からの通報窓口)の運営
- 民間警備会社による監視パトロールの強化
- 警察との連携(スカイパトロール・路上検査)
- 県境付近での他府県合同の路上検査の実施
- 市町村による不法投棄防止対策

④-2 悪質事案対策の強化

不法投棄や不法焼却、不適正処理に対しては、監視パトロールの強化、行為者等への指導等を行っているものの、手口が悪質・巧妙化するとともに、是正まで長期化する案件も出てきているのが現状です。県は、指導しても改善が見られない悪質事案などについては、法令に基づく行政処分や刑事告発も念頭に、関係機関との連携を密にして厳正に対処していきます。

(事業例)

- 悪質事案に対する特別監視・指導の強化

④-3 プラスチックごみの削減

プラスチックは賢く付き合えば私たちに恩恵をもたらすものですが、不適正な管理等により海洋に流出した海洋プラスチックごみが、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、景観への悪影響等の様々な問題を引き起こしている現状を受け、県内の河川から海にプラスチックごみを流さない取り組みを推進することが必要です。そのため、これまで取り組んできた廃棄物の不法投棄、不適正処理の撲滅、排出抑制の促進、循環利用の促進を引き続き実施するとともに、プラスチックごみの実態の周知・啓発、事業者への指導・広報の強化に取り組めます。

(事業例)

- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 県内の河川から海にプラスチックごみを流さない取組の強化
 - ・プラスチックごみ対策啓発イベントの開催
 - ・広報誌やパンフレット等による情報発信

④-4 使用済家電等の不適正処理対策の推進

不要になったエアコンやテレビなどの家電ごみを無許可で回収し、他の金属スクラップと混合して雑品スクラップとして海外に不正に輸出する業者が全国的に増加している現状を受け、平成 29 年6月に廃棄物処理法が改正されたことから、さらなる適正処理を推進していくことが必要となります。県は使用済家電等の不適正処理を撲滅するため、市町村とともに「奈良県使用済家電等対策連絡会」を設置(平成 24 年7月)して、関係機関等とも連携しながら、情報の共有化や回収事業者への立入調査・指導等の検討・実施に取り組んでいます。

この問題を解決していくためには、消費者向けに適正処理を呼びかけていくことも必要です。そのため、県は市町村とともに、広く県民に「無許可業者を利用することが法令違反であること」等の周知・啓発を図ります。

(事業例)

- 使用済家電等の回収事業者への立入調査・指導等の強化
- 奈良県使用済家電等対策連絡会による対策推進
- 不適正事案データベース化、指導マニュアルの作成・共有
- 県民(消費者)への啓発

④-5 県民参加型の環境美化活動の促進

地域住民による河川・道路等の公共空間への植栽や清掃等による環境美化活動を通して、不法投棄等を抑制する環境づくりを進めるとともに、ごみ問題や環境保全に対する県民意識の高揚を図ります。

(事業例)

- 住民参加による道路・河川等の植栽や清掃活動
- 市町村と地域住民の協働による環境美化活動や環境イベント等の促進

④-6 不法投棄等の撲滅に向けた啓発の推進

奈良県の豊かな自然環境を守っていくためには、不法投棄を「しない」「させない」「許さない」という強い意識の醸成が必要です。県では、市町村、関係機関、団体等と連携して、春の不法投棄廃棄物の一斉撤去、6月の環境の日・環境月間や秋の「不法投棄ゼロ作戦」強化週間における集中的なキャンペーンを実施します。また、県ホームページでの情報発信やテレビ、新聞等のマスメディアを活用した普及啓発にも積極的に取り組みます。

(事業例)

- 「不法投棄ゼロ作戦」強化週間キャンペーンの実施
- 「環境の日・環境月間」における県内一斉パトロール等の実施
- 河川及び生活環境保護の啓発
- 不法投棄廃棄物の一斉撤去(奈良県産業廃棄物協会、市町村等との連携)
- 県ホームページによる情報発信
- マスメディア(テレビ、新聞等)による普及啓発

⑤災害廃棄物処理対策の推進

<現状と課題>

地震、風水害等による大規模な災害は、いつ発生するか予測できないこと、大量の災害廃棄物が発生することから、いかに事前の備えを整えられるかが課題となります。これまで、(一社)奈良県産業廃棄物協会をはじめとする関係 4 団体と災害廃棄物処理の協力協定、県内の全市町村等と「災害廃棄物等の処理に係る相互支援に関する協定書」を締結しました。また、平成 28 年 3 月に策定した「奈良県災害廃棄物処理計画」に基づき、大規模災害発生時に備える体制を整備・維持することを目的とした「奈良県災害廃棄物対策連絡会(県・市町村担当部課長会議)」を設置するとともに、県・市町村等合同による「教育・訓練」の実施や被災市町村が実施する災害廃棄物処理業務を発災初動期から緊急的に支援する「災害廃棄物処理緊急支援要員」を設置・任命するなど、平常時からの備えを進めてきました。

今後は、東日本大震災や阪神・淡路大震災レベルの最大規模の災害を想定して、県・市町村等合同による教育・訓練の継続的な実施、及び広域的な相互支援体制の確立など、大規模な災害時に発生する災害廃棄物の処理体制の構築に取り組む必要があります。

<目標>

大規模な災害時に発生する災害廃棄物の処理体制を構築します。

<小施策・事業>

⑤-1 災害廃棄物処理の相互支援体制の整備

県内の全市町村等と締結している相互支援協定及び「奈良県災害廃棄物処理計画」に基づき、毎年、各市町村等の廃棄物処理施設の処理能力等を把握し、情報の共有を図りながら、民間業者の活用を含め、災害時の処理能力の向上及び相互支援体制の整備推進を図ります。

また、「大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会」において、近畿2府4県及び政令市・中核市等が参加して、近畿圏における相互支援についての検討が進められていますが、東日本大震災のような大規模災害に備えるためには、近畿圏を越えて中部圏や中国四国等との広域間の相互支援体制も必要となることから、国、関係府県等との連携を密にして、広域的な相互支援協定の締結に向けて積極的に取り組みます。

なお、大規模災害発生時に発生当初から被災市町村を緊急的に支援するために設置・任命した「県災害廃棄物処理緊急支援要員」(平成 29 年 11 月)について、その体制を維持するとともに、市町村災害廃棄物処理担当者との連携・協働体制を構築します。

(事業例)

- 県・市町村等の情報共有、体制整備・更新
- 市町村等の処理能力等を把握する相互支援データベースの作成・共有
- 相互支援マニュアルの作成・共有
- 他府県等との広域相互支援協定の促進
- 災害廃棄物処理緊急支援要員の設置・任命

⑤-2 県災害廃棄物処理計画に基づく教育・訓練

大規模災害に備える体制を整備・維持するため、平常時から廃棄物処理等担当職員及び災害廃棄物処理緊急支援要員を対象に、県・市町村合同の「教育・訓練」を継続的に実施します。また、教育・訓練を効果的に実施するとともに、その成果を共有するため、県・市町村による「奈良県災害廃棄物対策連絡会(県・市町村担当部課長会議)」を運営します。

(事業例)

- 県・市町村合同の教育・訓練の実施
- 関係機関・団体等と連携する教育・訓練の実施
- 「奈良県災害廃棄物対策連絡会」の設置・運営

⑤-3 市町村の災害廃棄物処理計画の策定促進

県災害廃棄物処理計画の周知・共有を図り、市町村における災害廃棄物処理計画の策定・見直しを促進します。

(事業例)

- 市町村災害廃棄物処理計画の策定・見直しの促進
- 計画を策定する市町村への技術的支援

⑥県・市町村の連携・協働(奈良モデル)による施策推進

<現状と課題>

一般廃棄物処理は市町村の自治事務ですが、循環型社会の形成を推進するためには、市町村域を超えて、広域及び効果・効率的な事業規模や減量化・再生利用等のシステム構築などの観点から、県と市町村が、なお一層、連携・協働して施策を推進することが必要です。

このことから、一般廃棄物処理の広域化や災害廃棄物処理体制の構築など、広域的な課題や県と市町村の連携強化が必要な課題の解決に向けて、県と市町村が連携・協働する「奈良モデル」により、各種施策の推進に努めます。

一般廃棄物処理の広域化については、スケールメリットによる効果・効率的な資源循環などの効果が期待できることから、県では広域化に向けた枠組みの調整や調査への支援、「奈良モデル」補助金制度の創設を行ってきました。今後も広域化のさらなる推進に向けた枠組みの検討を進めるとともに、広域化の動きに合わせて、収集運搬・施設運営面での効率化を検討・促進します。

<目標>

奈良モデルによる効果・効率的なごみ処理を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R5
一般廃棄物処理の広域化を評価する指標として活用	一般廃棄物処理施設数	21	15

<小施策・事業>

⑥-1 一般廃棄物処理の広域化

県・市町村長サミットでの検討課題である「安定的な一般廃棄物処理の継続」を継承・発展させ、奈良モデルによる一般廃棄物処理の広域化を促進し、ごみ処理の安定的な継続を確保するとともに、行財政運営の効率化を図ります。現在、県内3地域(山辺・県北西部地域、橿原・高市地域、南部地域)で広域化が進められており、今後も、ごみ処理施設の更新時期やごみ発生量の変化、地域特性等を考慮しながら、一般廃棄物処理の広域化のさらなる推進に向けた枠組みの検討を進めます。

また、広域化の動きに合わせて、収集運搬・施設運営面での効率化を検討・促進します。

(事業例)

○ごみ処理広域化を推進する市町村への支援

⑥-2 災害廃棄物処理対策の推進(再掲)

(事業例)

- 県・市町村合同の教育・訓練の実施
- 関係機関・団体等と連携する教育・訓練の実施
- 市町村災害廃棄物処理計画の策定・見直しの促進
- 県・市町村等の情報共有、体制整備・更新
- 市町村等の処理能力等を把握する相互支援データベースの作成・共有
- 相互支援マニュアルの作成・共有
- 他府県等との広域相互支援協定の促進
- 災害廃棄物処理緊急支援要員の設置・任命
- 「奈良県災害廃棄物対策連絡会」の設置・運営
- 計画を策定する市町村への技術的支援

⑥-3 廃棄物の減量化・再生利用の推進

廃棄物の減量化・再生利用を推進するため、特に、家庭系のペットボトル・容器包装プラスチック、事業系の紙類のリサイクルの促進について、調査等の効果・効率性及び情報の共有化等の観点から、県・市町村の連携・協働による取り組みの充実を図ります。事また、業系一般廃棄物や各分野・業種における産業廃棄物の再資源化等の実態把握に努め、重点化する施策・事業を検討・推進します。

(事業例)

- リサイクルの広域連携による効果・効率化の検討
- 事業系一般廃棄物の再資源化等実態調査
- 各分野・業種の産業廃棄物の再生利用等実態調査
- リサイクル(再生利用)・リユース(再使用)を促進するための啓発、関連情報の発信

⑥-4 不法投棄・使用済家電等対策の強化(再掲)

(事業例)

- 県・市町村連携による共同調査・指導・監視
- 使用済家電等の回収事業者への立入調査・指導等の強化
- 奈良県使用済家電等対策連絡会による対策推進
- 不適正事案データベース化、指導マニュアルの作成・共有
- 県民(消費者)への啓発
- 市町村による不法投棄防止対策

(5) 安全な生活環境の確保

【施策の方向】

心身ともに健康で、快適・安全・安心な暮らしができるよう、私たちの身の回りを取り巻く生活環境(大気、土壌、騒音など)を保全するための対策を講じます。また、有害な化学物質の適正処理を促進するとともに、空間放射線量の常時監視や未だ発生メカニズムが解明されていない光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)に係る調査研究などの取組を推進します。

【現況・目標値(指標設定による評価)】

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1※1	目標値 R7	小施策
きれいな大気が保たれているかを評価する指標として活用	大気環境基準達成率			大気環境の保全対策
	二酸化硫黄(SO ₂)	100% (11/11)	100%	
	二酸化窒素(NO ₂)	100% (12/12)	100%	
	一酸化炭素(CO)	100% (5/5)	100%	
	浮遊粒子状物質(SPM)	100% (14/14)	100%	
	光化学オキシダント(Ox)	0% (0/8)	測定数値に対する迅速な対応、情報提供を行う※2	
微小粒子状物質(PM _{2.5})	100% (9/9)			
生活環境の保全対策の状況を評価する指標として活用	ダイオキシン類の環境基準達成率	100% (8/8)	100%	生活環境の保全対策
	公害苦情件数(騒音、振動、悪臭等)	160件	件数の減	

※1:()は、環境基準達成箇所数/測定箇所数

※2:数値目標の設定になじまないため、数値への対応を記載(ただし、実績値は評価する)

①大気環境の保全対策

<現状と課題>

大気中における二酸化硫黄(SO₂)、二酸化窒素(NO₂)、一酸化炭素(CO)等は、環境基準を達成していますが、光化学オキシダント(Ox)については、全ての測定地点で環境基準を達成していないことから、県民の健康被害の防止を図るとともに、原因解明に取り組む必要があります。また、大気汚染物質の固定発生源対策としては、工場・事業場に対する排出規制・指導を進めるとともに、自動車等の移動発生源対策にも取り組む必要があります。

酸性雨については、東アジア地域における大気汚染物質排出量の減少とともに pH の上昇の兆候がみられるものの、引き続き酸性化した状態であることから、実態把握を継続するとともに、さらに大気汚染物質の排出抑制を図る必要があります。

<目標>

健康で安全な日常生活が営めるよう、きれいな大気環境の保全対策を進めます。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1※1	目標値 R7
きれいな大気が保たれているかを評価する指標として活用	二酸化硫黄(SO ₂)	100% (11/11)	100%
	二酸化窒素(NO ₂)	100% (12/12)	100%
	一酸化炭素(CO)	100% (5/5)	100%
	浮遊粒子状物質(SPM)	100% (14/14)	100%
	光化学オキシダント(Ox)	0% (0/8)	測定数値に対する迅速な対応、 情報提供を行う ※2
	微小粒子状物質(PM _{2.5})	100% (9/9)	

※1:()は、環境基準達成箇所数/測定箇所数

※2:数値目標の設定になじまないため、数値への対応を記載(ただし、実績値は評価する)

＜小施策・事業＞

①-1 大気汚染物質対策

大気環境の保全を図るため、大気汚染防止法及び生活環境保全条例に基づき、工場・事業場等からの監視・指導を徹底し、高濃度時には迅速・的確な措置を講じます。また、自動車等の移動発生源からの排出抑制対策として、次世代自動車の導入を促進するとともに、公共交通機関や自転車の利用促進、交通管制システムの高度化等の交通円滑化対策による道路交通の渋滞解消などに取り組みます。

(事業例)

- 大気汚染物質の常時監視
- 工場・事業場等の指導等
- 次世代自動車の導入促進
- 移動ニーズに対応する公共交通の維持確保及び利用促進
- 広域自転車道整備等による自転車利用促進
- 交通円滑化対策の推進
- 農業等の地産地消の推進
- エコドライブの推進

①-2 光化学オキシダント及び微小粒子状物質(PM_{2.5})対策

光化学オキシダント及び微小粒子状物質(PM_{2.5})への対策として、常時監視によるデータの蓄積や成分分析による原因解明を行うとともに、県民の健康被害の未然防止のため、高濃度時には県民に一斉メールを配信するなど迅速・的確な対応を図ります。

(事業例)

- 大気汚染物質の常時監視
- 注意報等の迅速な対応
- 「注意喚起のための暫定的な指針」に基づく迅速・的確な対応
- 微小粒子状物質(PM_{2.5})の原因解明に向けた調査研究

①-3 酸性雨対策

酸性雨の実態及び長期的な影響を把握するため、国及び他府県等と連携した酸性雨モニタリング調査を実施するとともに、県内における原因物質の排出抑制に係る取り組みを推進します。

(事業例)

- 酸性雨モニタリング調査
- 工場・事業場の指導

②生活環境の保全対策

<現状と課題>

私たちの日常生活や事業活動において、その利便性から直接・間接を問わず多くの化学物質が使用されていますが、それらが環境中に漏出した場合には、人の健康や生態系に影響を及ぼすおそれがあります。県では、環境中におけるダイオキシン類等の調査を行っていますが、全ての地点で環境基準を達成しています。

一方、化学物質による環境汚染を未然に防止するためには、それらが環境に与える影響を評価し、実態を把握したうえで適切に管理するとともに、環境中への排出量を減らし、環境リスクを総合的に低減させていくことが重要です。アスベストについては、建物解体時等の適正処理を確保するとともに、健康相談の実施や適切な情報提供などにより、県民の健康被害に対応していくことが求められています。

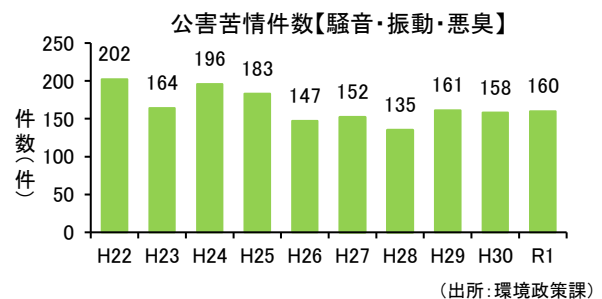
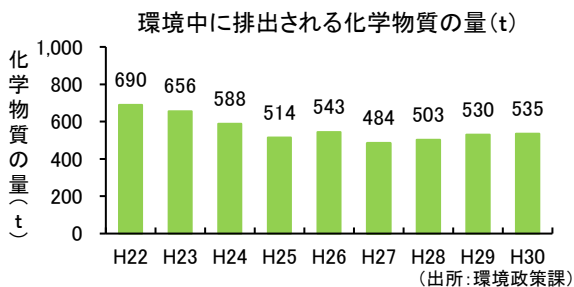
土壌汚染や騒音・振動・悪臭についても、事業場等に対して規制、指導を行っていく必要があります。また、放射性物質については、引き続き、大気や土壌などの放射線量を定期・定点で測定・監視を行うとともに、その測定結果の情報提供を行い、県民の安全・安心を確保する必要があります。

<目標>

健康で安全な日常生活が営めるよう、きれいな生活環境を確保します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
生活環境の保全対策の状況の評価する指標として活用	ダイオキシン類の環境基準達成率	100% (8/8)	100%
	公害苦情件数(騒音、振動、悪臭等)	160件	件数の減



＜小施策・事業＞

②-1 化学物質対策

化学物質等による健康被害や環境汚染を未然に防止するため、ダイオキシン類等のモニタリング調査を実施するとともに、アスベスト・PCB 廃棄物の適正処理等についての監督・指導を徹底します。また、化学物質等に関する情報を発信し県民の不安解消に努めます。

(事業例)

- ダイオキシン類のモニタリング調査
- アスベストや PCB 等廃棄物の適正処理の促進
- 土壌汚染対策の推進
- OPRTR 制度による事業者等の化学物質の自主的管理の促進

②-2 騒音・振動・悪臭対策

騒音、振動、悪臭による被害を出さないため、法令等に基づき、市町村に対する助言と緊密な連絡調整を図りながら、工場や事業場、建設作業に対する規制、指導を行います。

(事業例)

- 自動車騒音の常時監視
- 家畜排せつ物の適正管理の指導

②-3 放射線モニタリングの実施

平常時の人への実効線量の算定の基礎資料を得ること、国内における原子力災害等による空間放射線量率の上昇を把握すること、又県民の安全・安心を確保するため、引き続き、大気や土壌などの放射線量の測定・監視を行うとともに、その測定結果を情報提供します。

(事業例)

- 放射線量の常時監視

③環境保全の基盤的スキームの推進

<現状と課題>

今日の環境問題は複雑多様化していることから、従来からの直接的な規制方法だけでなく、環境影響評価による予防的・予見的手法の活用が重要となっています。県では、環境影響評価条例を制定し、一定の要件を満たす大規模な開発事業等の実施に際しての環境影響評価を事業者に義務づけています。また、開発事業者自らが自主的・積極的に環境配慮を行えるよう「環境配慮指針」を定めるとともに、「公共事業に関する環境配慮指針」を作成し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、公設試験研究機関における環境の監視・測定体制を強化するとともに、各機関が連携しながら調査研究をさらに充実化させていく必要があります。

<目標>

一定の開発行為において環境配慮の徹底を確保します。

<小施策・事業>

③-1 環境影響評価制度の推進

大規模な開発行為等による環境汚染や自然環境の破壊などを未然に防止するため、環境影響評価制度の適切な運用や普及啓発に取り組めます。また、法・条例が適用されない小規模な開発行為の実施にあたっては、環境に配慮した取り組みが行われるよう、県が独自に作成した「環境配慮指針」の普及・啓発を図ります。

(事業例)

- 環境影響評価制度の適切な運用
- 環境配慮指針の普及啓発

③-2 環境に関する調査研究の推進

複雑化した環境問題を解決していくため、公設試験研究機関の各分野における共同研究等により、環境分野に関わる調査研究機能や技術開発体制の強化を図るとともに、相互の連携を推進します。また、国、地方公共団体、大学、民間の研究機関等との連携を図り、情報交換・共同研究を推進します。

(事業例)

- 公設試験研究機関における調査研究
- 国等他の研究機関との連携・情報交換・共同研究推進
- 受託研究・産学官連携公募型研究推進
- 研究成果の県民・事業者への還元

(6) 生物多様性の保全

【施策の方向】

豊かな生物多様性の恵みを将来の世代に引き継いでいくため、「生物多様性なら戦略」に基づき、県民、NPO、事業者、教育・研究機関等と協働して良好な自然環境を保全します。また、絶滅のおそれのある希少な野生動植物の生息・生育環境の保全・再生に取り組むとともに、増えすぎた野生動物の適正な密度管理や外来種による生態系のかく乱や農林水産業等への被害防止の取り組みを推進します。

【現況・目標値(指標設定による評価)】

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7	小施策
生物多様性保全の取り組みを評価する指標として活用	特定希少野生動植物の指定数 ※生物多様性なら戦略に基づく	12 種	20 種	生物多様性の保全と再生
	環境にやさしい農業シンボルマーク認証団体数	49 団体	52 団体	
	エコファーマー認証者数	912 人	950 人	生態系サービスの持続可能な利用
	「なら生物多様性ネットワーク」参画団体数	87 団体	90 団体	

①生物多様性の保全と再生

<現状と課題>

現在の生物種の絶滅スピードは、かつてないほど急速で、既に失われた種を再び蘇らせることは出来ませんが、絶滅の危機に瀕した生物種を保全することが求められています。

本県は、北方系と南方系の生物分布が重なる地域であり、大和平野などの低地から大峰山系などの亜高山帯まで大きな標高差があるため、変化に富んだ自然が残されており、多種多様な生物が生息・生育しています。奈良県版レッドデータブック(H28)によれば、県内で生息・生育が確認された約 11,000 種のうち、希少な野生動植物は 1,535 種と全体の 13.7%を占めており、全国平均(9.9%(R2))より割合が高くなっています。

一方、開発による野生動植物の生息・生育地の破壊や、森林や農地の管理不足等による里地・里山の減少や劣化等により、希少な野生動植物の絶滅が危惧されており、その保護が急務となっています。また、外来種による生態系のかく乱や農林水産業等への被害、鹿やイノシシ等の野生鳥獣による被害が深刻化してきており、これらに対する対策も課題となっています。

<目標>

特定希少野生動植物の保護管理を推進します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
希少な野生動植物の保護管理の状況を評価する指標として活用	特定希少野生動植物の指定数	12 種	20 種

<小施策・事業>

①-1 重要地域の保全

生物多様性の保全のためには生息・生育地の保護が必要です。特に多様な生きものが生息・生育する一帯や貴重な種が生息・生育する場を重要な地域に指定して保護しています。しかし、生物多様性の視点から見ると、指定実態や規制内容、管理水準の現状は未だ十分とはいえないため、より効果的に機能するよう必要な取り組みを進めます。

(事業例)

- 自然公園法・県希少野生動植物保護条例等による規制・指導、普及啓発
- 自然環境保全条例等に基づく規制・指導
- 自然公園の適正利用、野生動植物の保護、美化清掃などの強化
- 天然記念物の保護
- 生物多様性に配慮した鳥獣保護区の指定

①-2 野生動植物の保護と管理

生物多様性を保全していくため、野生動植物に関する情報の提供や普及啓発を行うとともに、希少野生動植物の保護や外来種対策を推進します。また、近年、鹿やイノシシなどが増加し、農作物や生態系に影響を与えていることから、それらの個体数管理を実施するとともに、ペットの放逐や遺棄による感染症の伝播等を防ぐため、動物愛護精神と適正飼養の普及啓発や里親探しなどの取り組みを進めます。

(事業例)

- 奈良県レッドリスト及びレッドデータブックの改訂
- 「奈良県野生生物目録」の改訂
- 新たな特定希少野生動植物の指定
- 特定希少野生動植物の保護管理事業計画の策定・推進
- 地域と連携した外来種防除の推進
- 外来種防除の普及啓発
- 天然記念物の保護
- 「鳥獣保護区」の指定
- 「鳥獣保護管理事業計画」に基づく保護管理
- ニホンジカ生息密度の適正化、植生の被害防止

①-3 地域特性に応じた生物多様性の保全

大台ヶ原や大峰山などには原生林が見られ、古くからの自然の姿が残るとも貴重な森林です。また、私たち人間と自然との共存・共生の中で形成された里地里山は、人々にうるおいと癒しを与えてくれる場です。一方、都市部における河川やため池、都市公園なども生物の生息・生育場所として重要です。このようなことから、地域特性に応じた生物多様性の保全に努めます。

(事業例)

- 春日山原始林、大台ヶ原、大峰山系などの森林生態系の保全・再生
- 施業放置林の整備促進
- 新たな森林環境管理制度の推進
- ナラ枯れ対策
- 保安林の計画的整備
- NPO やボランティア団体等による荒廃した里山林整備の推進
- 荒廃農地の発生防止
- ため池の多面的活用
- 環境に配慮した川づくり
- 都市公園での生きものの生息・生育環境となる水辺の保全・活用
- 生産緑地地区の保全
- 近畿圏における水と緑のネットワーク形成

①-4 水循環の再生

生物は水循環の過程の中でさまざまな恩恵を受けて生息・生育していることから、水循環を再生することは生物多様性を保全していくうえで重要です。このことから、河川、農業用水路、ため池などにおいて、地域住民等と連携・協働を図りながら、水量・水質の改善や水辺づくりに取り組みます。

(事業例)

- 農地の保水機能の保全
- ため池の多面的機能の活用
- 雨水貯留浸透施設の整備
- 透水性舗装の推進
- 環境用水の導入検討・促進
- 「奈良県山の日・川の日」など環境イベント等の実施
- 水辺や護岸の緑化等による多自然型の河川環境づくり

①-5 地球温暖化への対応

地球温暖化は、私たち人間の生活だけでなく、多くの生きものの生息・生育に影響をおよぼすものであり、温暖化防止は生物多様性の保全に密接に関係しています。本県は全国に比べ家庭部門における二酸化炭素排出の割合が高く、個人の消費志向や行動意識に大きく依存していることから、県民の行動意識を変えることが重要です。このため、様々な普及啓発活動を通じた地球温暖化対策を進めるとともに、太陽光、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進や森林整備による二酸化炭素吸収源対策に取り組みます。

(事業例)

- 「奈良の省エネスタイル」の推進
- 地域コミュニティ活性化などにつながる再生可能エネルギーの導入(木質バイオマス等)
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 奈良県地球温暖化防止活動推進センターや奈良県環境県民フォーラムによる啓発活動
- 各分野におけるCO₂排出抑制の取り組み促進
- 新たな森林環境管理制度の推進

②生態系サービスの持続可能な利用

<現状と課題>

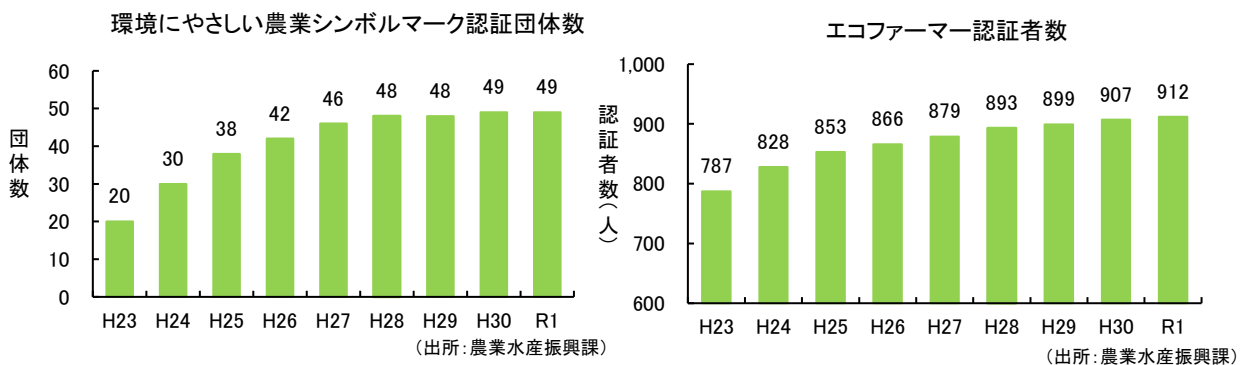
生物多様性の恵みは、持続可能な方法で保全・利用することにより、将来にわたって享受することができる私たちの貴重な財産といえます。このことから、農林水産業や製造業などすべての産業活動において、生物多様性に配慮し、負荷を最小化していく必要があります。また、生態系を山から川、海への大きなつながりとして捉え、生態系自らが再生できる範囲内で利用するという意識醸成を図ることも重要です。

<目標>

生物多様性の恵みを持続的に享受できる社会を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
生物多様性保全の取り組みを評価する指標として活用	環境にやさしい農業シンボルマーク認証団体数	49 団体	52 団体
	エコファーマー認証者数	912 人	950 人
	「なら生物多様性ネットワーク」参画団体数	87 団体	90 団体



＜小施策・事業＞

②-1 農林水産業における取り組み

農林水産業は、自然の循環機能を利用して、私たち人間の生存に欠かせない食料や生活資材を供給しています。また、農山村地域の豊かな自然環境は、農林水産業などの人の営みにより維持されてきています。このようなことから、農林水産業は、生物資源の持続可能な利用という側面からの取り組みが必要であり、環境保全型の農業を促進するとともに、森林の機能や土地条件に応じた健全な森林づくりや木材産業の振興を図ります。

(事業例)

- 農地及び農業用施設の保全管理
- 環境保全型農業の推進
- 環境に優しい農業に取り組むエコファーマー認定の推進
- 地球温暖化防止・生物多様性保全効果の高い営農活動の推進
- 水産業(河川漁業、養殖業)発展のための取り組み推進
- カワウの個体数調整及び防除対策
- コイヘルペスウイルス病の蔓延防止対策
- 溪流魚の産卵場造成
- 荒廃農地の発生防止
- 新たな森林環境管理制度の推進
- 県産材の利用促進

②-2 公共事業・地域開発・企業活動における生物多様性への配慮

生物資源の持続可能な利用を続けていくためには、公共事業や地域開発、企業活動においても、自然環境への十分な配慮が必要であることから、環境影響評価などの環境配慮制度を活用しながら、生物多様性の劣化を最小限に抑えるための取り組みを促進します。

(事業例)

- 環境影響評価制度の推進
- 公共事業における環境配慮
- 環境配慮指針の普及啓発
- 地域コミュニティ活性化などにつながる再生可能エネルギーの導入(木質バイオマス等)
- 企業の自然環境保全活動の促進

③生物多様性を活用した地域の活性化

<現状と課題>

希少な野生動植物の保護をはじめ、生物多様性の保全は制約ばかりが連想されがちですが、生物多様性を地域資源として有効に活用することで、保護に結びつくだけでなく、経済的な価値、さらには地域住民の誇りや愛着を呼び起こし、人を引きつけ、地域の活性化につながることを期待できます。このことから、豊かな自然を活用した地域の活性化の取り組みを進めていくことが必要です。

<目標>

生物多様性を地域資源として活用し、魅力ある地域づくりを進めます。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
生物多様性保全の取り組みを評価する指標として活用	「なら生物多様性保全ネットワーク」参画団体数	87 団体	90 団体

<小施策・事業>

③-1 希少野生動植物等の調査・保全活動を通じた地域の活性化

生態系を地域固有の財産として保全・活用するため、自然保護団体等と連携しながら、身近な自然に親しむための自然観察会や展示会などを実施するとともに、学術研究機関等との連携により希少野生動植物の保護増殖を図るなど、地域の活性化につながる取り組みを推進します。

(事業例)

- 自然観察会や希少動植物の展示会の開催
- 生息・生育地保全のボランティア活動の促進
- 希少野生動植物の保護増殖の推進

③-2 生物多様性を活用した見所づくり

地域の自然がもたらす川の幸や山の幸にスポットをあて、自然味にあふれる特産品づくりによる地域の活性化を推進します。また、大和野菜など県産食材の活用や食文化の継承・復活、奈良のおいしい「食」と県内のすばらしい「眺望」をリンクさせることなどにより、新たな奈良の魅力創出に取り組みます。

(事業例)

- 地域の食材や景観資源等を活かした新たな魅力づくり
- 水産業(河川漁業、養殖業)発展のための取り組み推進

③-3 エコ・グリーンツーリズムの推進

近年、スローライフやスローフードへの関心が高まるなかで、県内でもエコ・グリーンツーリズムによる地域活性化の取り組みが進められています。この状況を踏まえて、エコ・グリーンツーリズムのプログラム支援となるよう、農林業の体験、地元農家とのふれあいなど、都市と農村の交流を積極的に促進します。

(事業例)

- 農家民宿等の促進
- 体験交流型イベントの実施
- 生物多様性に着目したグリーン・ツーリズムやエコツーリズムの普及啓発

④生物多様性を支える基盤づくり

<現状と課題>

生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを推進していくためには、県民、民間団体、企業、行政機関など多くの主体が生物多様性について常日頃から関心を持ち、それぞれが自発的に取り組んでいくことが必要です。また、生物多様性の恵みに直接ふれる体験を通して、生物多様性との関わりを認識し、命の大切さや生物多様性の重要性について、さらに理解を深めるための意識醸成を図ることも必要です。このようなことから、生物多様性を支える基盤となる自然環境教育の拠点機能の形成が必要です。

<目標>

生物多様性を支える基盤となる自然環境教育の拠点機能の形成を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
生物多様性保全の取り組みを評価する指標として活用	「なら生物多様性ネットワーク」参画団体数	87 団体	90 団体

<小施策・事業>

④-1 県民意識の醸成

県民一人ひとりが、生物多様性のもたらす自然の恵みの重要性を理解し、行動に移していけるよう、ライフスタイルの転換を促進するとともに、生物多様性を身近な問題とするための普及啓発に取り組みます。

(事業例)

- イベント等での情報発信

④-2 生物多様性の恵みにふれる機会の拡大

多くの人々が自然にふれあう機会を持ち、自然のすばらしさを認識するとともに、保護活動に参加する気運を高めていくため、「県立野外活動センター」などを活用した自然体験プログラムの作成・実施に取り組みます。

(事業例)

- 森林や川辺を利用した環境学習・体験の実施
- 「奈良県山の日・川の日」など環境イベント等の実施
- 森林体験学習の実施
- 野外活動プログラム等の実施

④-3 多様な主体による連携・協働の促進

県民や民間団体の自発的かつ積極的な保全活動や企業の社会貢献活動を促進するため、県、市町村など関係行政機関や民間団体等により設置された「なら生物多様性保全ネットワーク」による活動を促進します。

(事業例)

- 「なら生物多様性保全ネットワーク」の活動促進
- 生物多様性に関する研修会の実施

④-4 生物多様性を支える拠点的功能の形成

県内の生物多様性に関する情報を一括管理し、それらの情報を発信するとともに、調査研究、技術開発、教育普及等を実施するためのセンター機能を持つ拠点づくりを検討・推進します。

(事業例)

- 調査研究、技術開発、教育普及等のセンター機能創設に向けた検討

(7)人づくり・地域づくりの推進

【施策の方向】

景観・環境づくりを進めていくためには、一人ひとりが地域や組織において自主的・主体的に取り組み、地域コミュニティ活動としても定着・発展させていくことが求められます。そのため、奈良モデルによる取り組みはもとより、関係機関・団体、地域住民等と連携・協働しながら、イベント・講習会、ホームページなど様々な機会を通して、景観・環境づくりを促進するための啓発等の取り組みを推進します。また、景観・環境づくりに向けて、多様な主体が互いに連携・協力するパートナーシップの形成を促進することにより、参加と協働による取り組みを推進します。

【現況・目標値(指標設定による評価)】

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7	小施策
人材育成の取り組みを評価する指標として活用	奈良県フォレスターの任命者数	10人 (R2)	25人	環境を学ぶ機会づくり
	森林環境教育指導者養成研修受講者数	4,793人	6,400人	
	馬見丘陵公園花サポーター(花緑ボランティア)登録者数	49人/年	70人/年	
	ストップ温暖化推進員の委嘱者数	201人	270人	
歴史文化交流拠点としての奈良県の魅力度を評価する指標として活用	観光入込客数	4,421万人 (H30)	5,000万人 (R6)	環境への取り組みを通した「地域づくり」の推進
県民・事業者・行政の積極的な取組と連携・協働を評価する指標として活用	景観づくり活動を実施している景観サポーター数	48人	55人	
	環境の保全を図る活動に関する地域貢献サポート基金補助事業数	29件	53件	
	環境をテーマにしたビジネスモデル認定件数	76件	88件	
	温暖化防止実行計画を策定した市町村の割合	56% (H30)	100%	

①環境を学ぶ機会づくり

<現状と課題>

環境問題の多くが日常生活や事業活動に起因していることから、その解決に向けては、環境への負荷が少ないライフスタイルや社会経済システムへの転換を図り、将来世代に負担をかけない持続可能な社会を構築していく必要があります。また、持続可能な社会を実現するためには、環境問題について自ら考え行動に移すことのできる人材を育成することが重要です。

このようなことから、家庭や学校、職場等のあらゆる場面において環境教育・学習を進め、人材育成やプログラム開発に取り組むとともに、年齢層や関心の度合いに応じた場や機会の提供を推進していく必要があります。

<目標>

県民一人ひとりが環境保全に対する理解を深め、実践活動を行っている社会を目指します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
人材育成の取り組みを評価する 指標として活用	奈良県フォレスターの任命者数	10人 (R2)	25人
	森林環境教育指導者養成研修受講者数	4,793人	6,400人
	馬見丘陵公園花サポーター(花緑ボランティア)登録者数	49人/年	70人/年
	ストップ温暖化推進員の委嘱者数	201人	270人

<小施策・事業>

①-1環境教育・環境学習の推進

県民一人ひとりが日常生活や経済活動の場で環境保全に対して意識し行動できるよう、家庭や学校、職場等の様々な場面で活用できるプログラム等を開発するとともに、自主的な環境保全活動を推進するリーダーの育成、各種イベント等を通じた普及啓発などに取り組みます。

(事業例)

- 環境教育・環境学習のプログラム開発
- ストップ温暖化推進員の養成
- 環境アドバイザーの派遣
- 森林環境教育指導者など人材の育成と活用
- 奈良県フォレスターの養成
- 花と緑に親しむ講習会など機会の提供
- 小・中・高生にする森林環境教育の推進

①-2 啓発イベントの実施

環境保全の取り組みを推進するため、身近な生活環境から地球環境に至るまで、環境問題に対する県民意識の醸成を図り、一人ひとりにできることは何かを考える場として環境啓発イベントを実施します。

(事業例)

- 森林や川辺を利用した環境学習・体験の実施
- 市町村等と連携した啓発イベントや環境教育の実施
- 奈良県地球温暖化防止活動推進センターや奈良県環境県民フォーラムによる啓発活動
- 「不法投棄ゼロ作戦」等による啓発活動の促進
- 「奈良の省エネスタイル」の推進
- 水源地体験ツアーの開催
- 「奈良県山の日・川の日」など環境イベント等の実施
- 森林体験学習の実施
- 野外活動プログラム等の実施

②環境への取り組みを通じた「地域づくり」の推進

<現状と課題>

自然・環境保護に関する活動への関心が高まるなかで、これまで以上に行政と地域が連携・協働する取り組みが求められます。一方、人口減少や少子高齢化、核家族化などと相まって地域コミュニティの衰退が懸念されるなか、地域コミュニティに活力がある場合には、環境保全にも積極的に取り組まれることが多くなることから、地域コミュニティの活性化と環境保全の取り組みの好循環を創り出すことが必要となります。

このようなことから、景観や環境づくりの取り組みを通して地域の新たな魅力創出を図るため、多様な主体による自主的な実践活動を誘発しながら、地域内外のネットワークづくりを促進する必要があります。

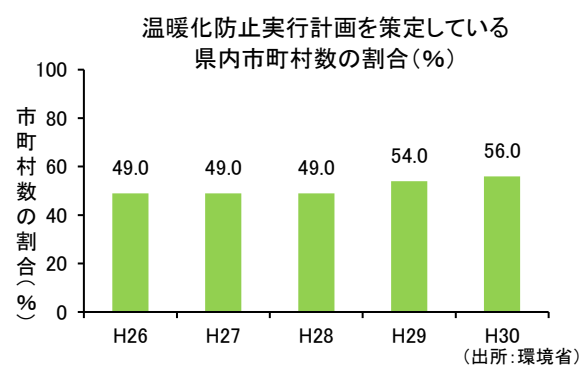
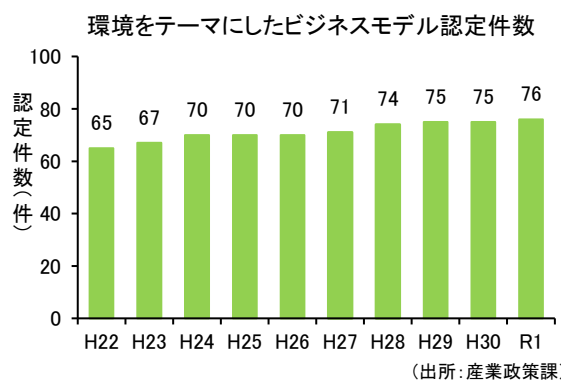
また、地域での取り組みを持続させる仕組みづくりも重要であり、地域に根ざした環境ビジネスの促進にも取り組む必要があります。

<目標>

景観や環境づくりの取り組みから地域の新たな魅力を創出します。

<関連指標>

指標設定の趣旨	指標項目	現況値 R1	目標値 R7
歴史文化交流拠点としての奈良県の魅力度を評価する指標として活用	観光入込客数	4,421 万人 (H30)	5,000 万人 (R6)
県民・事業者・行政の積極的な取組と連携・協働を評価する指標として活用	景観づくり活動を実施している景観サポーター数	48 人	55 人
	環境の保全を図る活動に関する地域貢献サポート基金補助事業数	29 件	53 件
	環境をテーマにしたビジネスモデル認定件数	76 件	88 件
	温暖化防止実行計画を策定した市町村の割合	56% (H30)	100%



＜小施策・事業＞

②-1「きれいに暮らす奈良県スタイル」実践団体ネットワークの形成

「きれいに暮らす奈良県スタイル」の定着に向けて、全県的に多様な主体による実践活動を誘発・促進するための推進体制を維持・推進します。本計画の推進を図り、「新たな森林環境管理」、「大和川のきれい化」、「奈良らしい景観づくり」、「循環型の生活スタイル」に重点的に取り組むことにより、誰もが安心して快適に暮らすことのできる奈良県づくりを目指します。

(事業例)

- 推進組織の運営
- 参加団体間の連携・交流
- 行動計画・数値目標の共有・推進
- 優良実践者の表彰
- 広報誌等による情報発信

②-2 景観・環境の魅力化による新たな観光の創出

地域特性を活かしながら、景観・環境づくりの成果を魅力要素とすることにより、新たな観光・交流を生み出し、県内外から注目される持続可能な地域づくりを目指します。

(事業例)

- 「歩く・なら」観光の推進
- 農家民宿等の促進
- 滞在型観光の推進
- 棚田の保全・利活用
- 体験交流型イベントの実施
- 景観と食材を活かした地域づくり
- 広域自転車道整備等による自転車利用促進

②-3 優れた歴史文化遺産を活用した景観・環境づくりの推進

世界遺産や国宝などの歴史文化遺産に着目して、これらを拠点とする景観・環境づくりに取り組むことにより、本県の国際的な歴史文化交流拠点としての魅力をさらに高めます。

(事業例)

- 奈良公園・周辺の魅力向上・環境改善
- 平城宮跡歴史公園の整備
- 世界遺産等の保全・活用
- 文化的景観・伝統的建造物群・名勝(庭園、橋梁)の保護の推進
- 景観資産の登録・PR
- 歴史的風土特別保存地区内の土地買入・管理
- 道路の無電柱化の推進
- 歴史的町並み・町家等の保全・活用
- 滞在型観光の推進

②-4 自然とのふれあいを通した地域の活性化

身近な自然とふれあえる機会や場を創出し、それらを支える人材の育成などに取り組むことにより、地域や世代を超えて多くの人々が交流できる元気な地域づくりを目指します。

(事業例)

- 奈良県フォレスターの養成
- 森林環境教育指導者など人材の育成と活用
- 農家民宿等の促進
- 体験交流型イベントの実施
- 「自然公園指導員」の養成による自然公園の保護と適正な利用の促進

②-5 関係団体等の自主的・主体的な活動の促進

民間団体や事業者が自主的かつ主体的に環境保全に取り組めるよう、情報提供や広報等により住民参加による地域活動を促進するとともに、農産物等の地産地消や県産材の利用促進などを図り、地域に根ざした環境ビジネスへの支援に取り組みます。

(事業例)

- 奈良県地球温暖化防止活動推進センターや奈良県環境県民フォーラムによる啓発活動
- 多様な主体の連携・協働による実践活動の促進
- 県・市町村の率先行動の推進
- 県民参加型クリーンアップ運動
- 県ホームページを活用した各主体間の交流の促進
- 地域住民等による道路・河川等の植栽や管理
- 「なら生物多様性保全ネットワーク」の活動促進
- サポーター・ボランティアとの協働
- 環境をテーマにしたビジネスに対する支援
- 環境に優しい農業に取り組むエコファーマー認定の推進
- 地球温暖化防止・生物多様性保全効果の高い営農活動の推進
- 農業等の地産地消の推進
- 「奈良県地域材認証制度」による県産材の需要拡大

第6編 計画の進行管理

第6編 計画の進行管理

計画の推進にあたっては、社会情勢の変化や施策・事業の成果を定期的に把握・評価し、適切な見直しを継続的に行っていくことが重要です。そのため、計画の進行管理は、環境マネジメントシステムの考え方(PDCA サイクル)に基づき、計画の策定(Plan)、事業の実施・運用(Do)、実施状況等の点検及び評価(Check)、事業内容の見直し(Act)の一連のサイクルにより実施します。

計画の進捗状況等は、市町村、関係機関・団体等との情報共有を図り、奈良県環境審議会をはじめ各分野における協議会など様々な機会を活用して検討・評価するとともに、広く県民への情報提供に努めます。

